平　成　２　１　年　度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

江　田　島　市　監　査　委　員

江　監　第１６号
平成２２年８月２３日

江田島市長　田中　達美　様

江田島市監査委員　栗　本　勲　二

江田島市監査委員　　林　　久　光

平成２１年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法２４１条第５項の規定により，審査に付された平成２１年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので，次のとおり意見を提出します。

目　　　　　　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３　審査の場所　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

１　決算の概況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（１）決算規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（２）決算収支の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（３）財政の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

（４）収入未済額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

（５）不用額の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

（６）市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（１）歳入の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（２）歳入の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

（３）歳出の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

（４）歳出の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

（１）国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

（２）老人保健特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26

（３）後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・27

（４）介護保険(保険事業勘定)特別会計・・・・・・・・・・・・・　28

（５）介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計・・・・・・・・　30

（６）住宅新築資金等貸付事業特別会計・・・・・・・・・・・・・　31

（７）港湾管理特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　32

（８）漁港管理特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33

（９）公共下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

(10) 農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・　36

(11) 地域開発事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

(12) 宿泊施設事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

４　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

（１）公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40

（２）物品(車輌)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（３）債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（４）基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
５　基金運用の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
６　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
審査資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

(注)　文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

① 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。尚、審査資料については円単位で表示した。

② 比率（%）は、原則として少数点以下第２位を四捨五入し、少数点以下第１位までを表示した。

③ 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

④ 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。

⑤ 減少及び赤字は「△」で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第１　審査の対象

（１）各会計歳入歳出決算

平成２１年度　江田島市一般会計
平成２１年度　江田島市国民健康保険特別会計
平成２１年度　江田島市老人保健特別会計
平成２１年度　江田島市後期高齢者医療特別会計
平成２１年度　江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
平成２１年度　江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
平成２１年度　江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成２１年度　江田島市港湾管理特別会計
平成２１年度　江田島市漁港管理特別会計
平成２１年度　江田島市公共下水道事業特別会計
平成２１年度　江田島市農業集落排水事業特別会計
平成２１年度　江田島市地域開発事業特別会計
平成２１年度　江田島市宿泊施設事業特別会計

（２）付属書類

平成２１年度　江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成２１年度　江田島市各会計実質収支に関する調書
平成２１年度　江田島市財産に関する調書

第２　審査の期間

平成２２年８月４日から平成２２年８月２０日まで

第３　審査の場所

監査委員事務局

第４　審査の方法

この決算審査にあたり，市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか，また，その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため，関係職員の説明を求めるとともに，会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第５　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は，いずれも関係法令に準拠して調製されており，かつ，それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また，予算の執行については，おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は，以下のとおりである。

１ 決算の概況

（１）決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算規模は，第１表のとおりである。

一般会計，特別会計を合わせた総額は，歳入が 261 億 3,548 万円，歳出が 252 億 4,464 万 6 千円で，歳入歳出差引は 8 億 9,083 万 4 千円の黒字となっている。

第１表　決算規模　（単位：千円）

区　　分	一般会計	特別会計	合　　計
歳　　入	16,971,064	9,164,416	26,135,480
歳　　出	16,184,917	9,059,729	25,244,646
歳入歳出差引	786,147	104,687	890,834

（２）決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は，第２表のとおりである。一般会計，特別会計を合わせた総額では，形式収支（歳入歳出差引）が 8 億 9,083 万 4 千円，これから翌年度へ繰越すべき財源 1 億 2,728 万 2 千円を差引いた実質収支が 7 億 6,355 万 2 千円の黒字，さらにこれから前年度の実質収支 6 億 1,733 万 9 千円を差し引いた単年度収支は，1 億 4,621 万 3 千円の黒字となっている。

第２表　決算収支の状況　（単位：千円）

区　分	形式収支 (A)	翌年度へ繰越すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前年度実質収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一 般 会 計	786,147	127,282	658,865	355,077	303,788
特 別 会 計	104,687	0	104,687	262,262	△ 157,575
合　　計	890,834	127,282	763,552	617,339	146,213

（３）財政の状況

当年度の普通会計ベースの決算規模は，第３表のとおりである。

第３表　普通会計の決算の状況　　（単位：千円）

区　　分	21 年度	20 年度	増　減　額
歳　　入	16,830,586	14,885,411	1,945,175
歳　　出	16,024,931	14,377,469	1,647,462
歳入歳出差引	805,655	507,942	297,713

当年度の財政の状況は，第４表のとおりである。

財政力指数は，地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で，この指数が「１」に近いほど財政力が強く財源に余裕があると言うことが出来る。当年度の指数は 0.396 であり，前年度と同じである。

経常収支比率は，財政構造の弾力性を測定する比率で，この比率が高いほど経常余剰財源が少なく，財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には市にあっては 75%程度が妥当と考えられ，80%を超える場合には，財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は 90.0%であり，前年度に比べて 3.5 ポイント良化している。

実質収支比率は，財政収支の均衡をみるためのもので，財政規模とか当該年度の経済の景況等によって一概には言えないが，おおむね 3%から 5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は 6.8%であり，前年度に比べて 3.1 ポイント上昇している。

公債費比率は，経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので，この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常，この比率が 10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は 10.3%で，前年度に比べて 2.1%低くなっている。

第４表　財政の状況　　（単位：%）

区　　分	21 年度	20 年度	増　減	21 年度人口規模類似団体		
				大　竹　市	竹　原　市	安芸高田市
財政力指数	0.396	0.396	0.000	0.94	0.687	0.365
経常収支比率（%）	90.0	93.5	△ 3.5	96.1	91.7	90.4
実質収支比率（%）	6.8	3.7	3.1	0.6	4.1	2.1
公債費比率（%）	10.3	12.4	△ 2.1	18.5	8.7	15.1

（注）

1 財政力指数　＝　$\dfrac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$　の３年度間平均

※１に近く，あるいは１を超えるほど財源に余裕があるとされている。

2 経常収支比率　＝　$\dfrac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$　×１００

（経常一般財源は，減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。）

※都市にあっては７５%程度が妥当と考えられ，８０%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3\ 実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

※　経済の景況等によって一概にはいえないが，３％～５％程度が望ましいとされている。

$$4\ 公債費比率 = \frac{(公債費充当一般財源) - (災害復旧費等に係る基準財政需要額)}{(標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額) - (災害復旧費等に係る基準財政需要額)} \times 100$$

※　一般的には１０％を超さないことが望ましいとされている。

（４）収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は第５表のとおりである。一般会計 5 億 864 万 6 千円，特別会計 6 億 9,347 万 8 千円で収入未済総額は，12 億 212 万 4 千円となっている。

第５表　収入未済額の状況　　（単位：千円，％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						21 年度	20 年度
一般会計	市税	3,229,682	2,937,444	6,938	285,300	91.0	91.3
	保育料	125,282	98,942	2,814	23,526	79.0	79.3
	一時保育保護者負担金等	2,665	2,612	0	53	98.0	98.7
	放課後児童クラブ保護者負担金	6,170	6,053	0	117	98.1	99.0
	住宅使用料	286,160	105,411	0	180,749	36.8	37.6
	墓地管理手数料	2,265	2,247	0	18	99.2	99.1
	土地建物貸付収入	13,930	11,535	0	2,395	82.8	81.5
	自立更正資金元利収入	5,390	152	0	5,238	2.8	0.0
	学校給食事業収入	74,437	69,211	0	5,226	93.0	95.9
	雑入	129,433	127,158	0	2,275	98.2	97.7
	過年度収入	20,126	3,354	13,023	3,749	16.7	70.5
	計	3,895,540	3,364,119	22,775	508,646	86.4	87.2
特別会計	国民健康保険税	1,147,659	771,286	4,184	372,189	67.2	65.9
	督促手数料	264	265	0	△ 1	100.4	－
	一般被保険者延滞金	6,448	6,448	0	0	100.0	－
	一般被保険者返納金	306	304	0	2	99.3	93.9
	後期高齢者医療保険料	279,839	279,617	2	220	99.9	100.0
	介護保険料	489,645	482,509	426	6,710	98.5	98.1
	住宅新築資金等貸付元利収入	351,670	53,100	0	298,570	15.1	15.7
	定期船使用料	24,429	23,882	0	547	97.8	98.0
	港湾施設用地使用料	3,576	3,374	0	202	94.4	－
	公共下水道受益者分担金・負担金	55,459	49,680	0	5,779	89.6	89.0
	公共下水道使用料	96,110	91,510	0	4,600	95.2	95.6

	農業集落排水分担金	8,007	4,255	0	3,752	53.1	93.2
	農業集落排水使用料	36,694	27,566	8,220	908	75.1	71.3
	計	2,500,106	1,793,796	12,832	693,478	71.7	71.2
合　計		6,395,646	5,157,915	35,607	1,202,124	80.6	81.2

（５）不用額の状況

当年度の不用額の状況は，第６表のとおりである。一般会計，特別会計を合わせた総額は８億9,119万１千円で，予算現額に対する不用額の比率は，3.3%となっている。

第６表　不用額の状況　　（単位：千円，%）

区分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率
一般会計		17,671,121	16,184,917	895,678	590,526	3.3
特別会計	国民健康保険特別会計	4,228,901	4,067,129	0	161,772	3.8
	老人保健特別会計	111,292	102,769	0	8,523	7.7
	後期高齢者医療特別会計	388,566	368,154	0	20,412	5.3
	介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,120,063	3,071,011	0	49,052	1.6
	介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	17,879	17,255	0	624	3.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	101,052	100,730	0	322	0.3
	港湾管理特別会計	45,620	41,002	0	4,618	10.1
	漁港管理特別会計	5,800	2,850	0	2,950	50.9
	公共下水道事業特別会計	1,148,306	1,065,415	46,000	36,891	3.2
	農業集落排水事業特別会計	129,236	122,208	0	7,028	5.4
	地域開発事業特別会計	44,742	36,654	0	8,088	18.1
	宿泊施設事業特別会計	70,392	64,552	5,455	385	0.5
	計	9,411,849	9,059,729	51,455	300,665	3.2
合　計		27,082,970	25,244,646	947,133	891,191	3.3

（６）市債の状況

当年度末の市債の借入残高は，第 7 表のとおりである。一般会計，特別会計を合わせた総額は 274 億 4,565 万 7 千円で，前年度に比べ 4 億 3,216 万円減少している。

第７表　市債の状況　　（単位：千円）

区分		平成 20 年度末現在	平成 21 年度中 起債借入額	平成 21 年度中 元金償還額	平成 21 年度末現在
一般会計		21,838,183	1,751,894	1,963,124	21,626,953
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	248,430	0	90,042	158,388
	公共下水道事業	3,719,980	120,200	143,918	3,696,262
	農業集落排水事業	1,050,689	0	52,761	997,928
	地域開発事業	658,451	0	17,000	641,451
	宿泊施設事業	362,084	0	37,409	324,675
合計		27,877,817	1,872,094	2,304,254	27,445,657

2 一般会計

当年度の決算額は，第８表のとおり歳入 169 億 7,106 万 4 千円，歳出 161 億 8,491 万 7 千円で，形式収支は，7 億 8,614 万 7 千円の黒字，翌年度への繰越財源 1 億 2,728 万 2 千円を控除した実質収支は 6 億 5,886 万 5 千円の黒字となっている。

第８表　一般会計決算収支の状況　（単位：千円）

区　　分	21 年度	20 年度	増　減
歳　　入　（A）	16,971,064	15,053,299	1,917,765
歳　　出　（B）	16,184,917	14,552,748	1,632,169
形式収支　（C）	786,147	500,551	285,596
翌年度繰越財源　（D）	127,282	145,474	△ 18,192
実質収支（C－D）（E）	658,865	355,077	303,788

（１）歳入の構成

当年度の歳入財源を自主財源と依存財源に分けると，構成は第９表のとおりである。

自主財源は，自主的に収入しうる財源で，行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また，依存財源は，国，県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 43 億 595 万円(25.5%)で，依存財源は 126 億 1,111 万 4 千円（74.5%）である。

自主財源のなかでは，市税が多額を占めており，自主財源の 68.2%を占め，歳入総額でも 17.3%を占めている。

依存財源のなかでは，地方交付税と国庫支出金が圧倒的に多額を占めており，地方交付税は依存財源の 50.4%，歳入総額の 37.6%を，国庫支出金は依存財源の 20.4%，歳入総額の 15.2%をそれぞれ占めている。

第９表　歳入財源の構成　　（単位：千円，％）

区　　分	平成21年度		平成20年度		増減額	対前年度比
	金　額	構成比	金　額	構成比		
【自主財源】	4,305,950	25.4	4,227,227	28.1	78,723	101.9
市税	2,937,444	17.3	3,091,530	20.5	△ 154,086	95.0
分担金及び負担金	118,452	0.7	123,369	0.8	△ 4,917	96.0
使用料及び手数料	240,835	1.4	248,100	1.7	△ 7,265	97.1
財産収入	39,000	0.2	52,888	0.4	△ 13,888	73.7
寄附金	8,252	0.1	6,233	0.0	2,019	132.4
繰入金	48,000	0.3	41,977	0.3	6,023	114.3
繰越金	500,551	3.0	208,784	1.4	291,767	239.7
諸収入	413,416	2.4	454,346	3.0	△ 40,930	91.0
【依存財源】	12,665,114	74.6	10,826,072	71.9	1,839,042	117.0
地方譲与税	101,410	0.6	108,430	0.7	△ 7,020	93.5
利子割交付金	11,624	0.1	15,540	0.1	△ 3,916	74.8
配当割交付金	3,819	0.0	5,198	0.0	△ 1,379	73.5
株式等譲渡所得割交付金	2,517	0.0	1,983	0.0	534	126.9
地方消費税交付金	259,701	1.5	246,364	1.6	13,337	105.4
自動車取得税交付金	34,560	0.2	56,860	0.4	△ 22,300	60.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,586	1.4	238,635	1.6	2,951	101.2
地方特例交付金	29,997	0.2	27,975	0.2	2,022	107.2
地方交付税	6,378,291	37.6	6,265,233	41.6	113,058	101.8
交通安全対策特別交付金	2,431	0.0	2,300	0.0	131	105.7
国庫支出金	2,587,142	15.3	1,351,050	9.0	1,236,092	191.5
県支出金	1,260,142	7.4	912,802	6.1	347,340	138.1
市債	1,751,894	10.3	1,593,702	10.6	158,192	109.9
合　計	16,971,064	100.0	15,053,299	100.0	1,917,765	112.7

（２）歳入の状況

当年度の歳入の状況は，第１０表のとおりである。予算に対する収入率は 96.0%，調定に対する収入率は97.0%となっている。

歳入は,169億7,106万4千円で,収入未済額5億864万5千円,不納欠損額は2,277万5千円となっている。

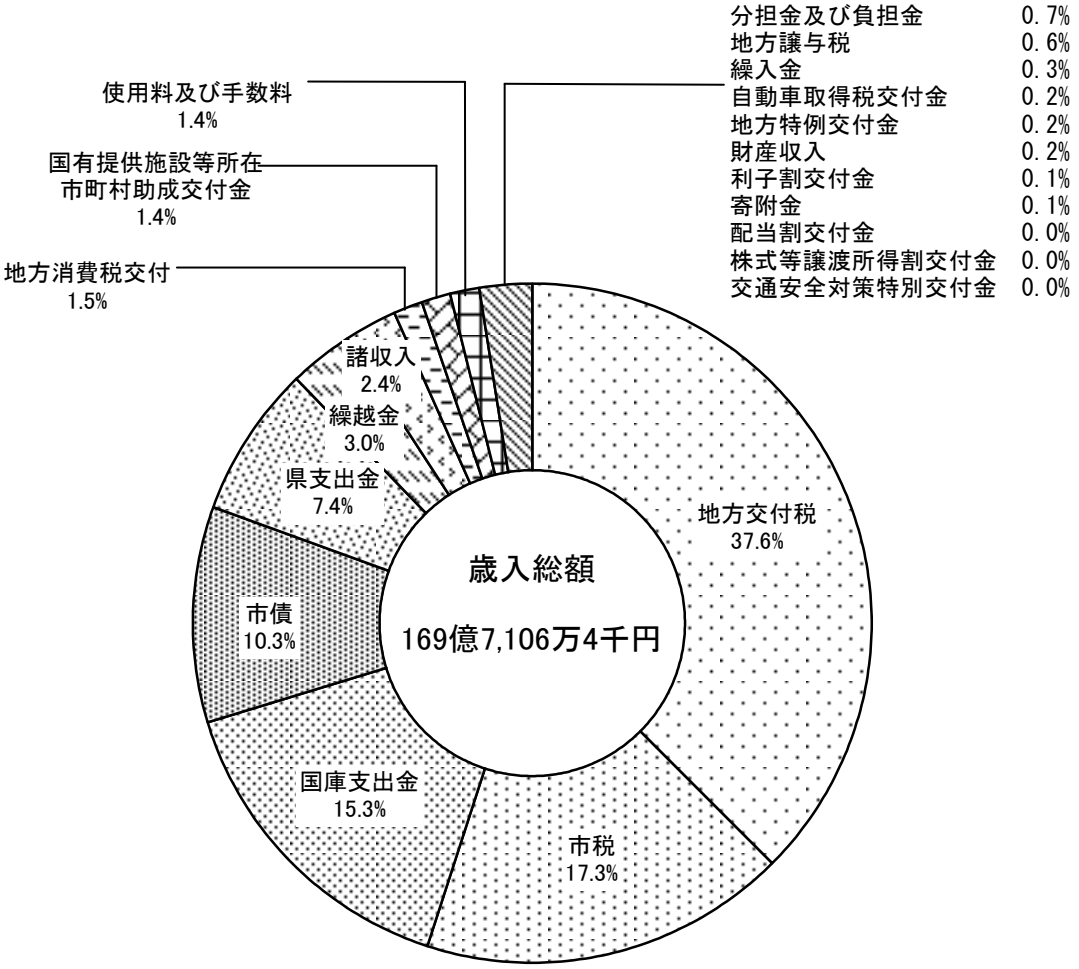
歳入の構成比率は，図１のとおりである。

第１０表　歳入の状況

（単位：千円，％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1 市税	2,934,100	3,229,682	2,937,444	17.3	6,938	285,300	100.1	91.0
2 地方譲与税	101,000	101,410	101,410	0.6	0	0	100.4	100.0
3 利子割交付金	11,582	11,624	11,624	0.1	0	0	100.4	100.0
4 配当割交付金	3,696	3,819	3,819	0.0	0	0	103.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,075	2,517	2,517	0.0	0	0	234.1	100.0
6 地方消費税交付金	259,701	259,701	259,701	1.5	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	34,548	34,560	34,560	0.2	0	0	100.0	100.0
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,586	241,586	241,586	1.4	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	29,997	29,997	29,997	0.2	0	0	100.0	100.0
10地方交付税	6,226,620	6,378,291	6,378,291	37.6	0	0	102.4	100.0
11交通安全対策特別交付金	2,600	2,431	2,431	0.0	0	0	93.5	100.0
12分担金及び負担金	121,321	144,961	118,452	0.7	2,814	23,695	97.6	81.7
13使用料及び手数料	230,965	421,602	240,835	1.4	0	180,767	104.3	57.1
14国庫支出金	3,253,281	2,587,142	2,587,142	15.3	0	0	79.5	100.0
15県支出金	1,285,373	1,260,142	1,260,142	7.4	0	0	98.0	100.0
16財産収入	43,256	41,395	39,000	0.2	0	2,395	90.2	94.2
17寄附金	2,272	8,252	8,252	0.1	0	0	363.2	100.0
18繰入金	137,609	48,000	48,000	0.3	0	0	34.9	100.0
19繰越金	500,551	500,551	500,551	3.0	0	0	100.0	100.0
20諸収入	412,794	442,927	413,416	2.4	13,023	16,488	100.2	93.3
21市債	1,837,194	1,751,894	1,751,894	10.3	0	0	95.4	100.0
歳入合計	17,671,121	17,502,484	16,971,064	100.0	22,775	508,645	96.0	97.0

図1　歳入の構成比率



第１款　市税

市税は予算現額の 100.1%,調定額の 91.0%,29 億 3,744 万 4 千円を収入している。一般会計の歳入に占める市税の割合は 17.3%となっている。市税の収入状況は第１１表のとおりで，収入未済額は 2 億 8,530 万円，不納欠損額は 693 万 8 千円となっている。

不納欠損額の内訳は第１２表，事由別不納欠損額の内訳は第１２表－２のとおりである。

第１１表　市税収入状況

（単位：千円，％）

税　　目	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
		金 額	構成比			21年度	20年度
市民税	1,463,001	1,339,241	45.6	2,934	120,826	91.5	92.0
現年度課税分	1,347,867	1,313,186	44.7	418	34,263	97.4	97.6
滞納繰越分	115,134	26,055	0.9	2,516	86,563	22.6	20.0
固定資産税	1,536,204	1,374,637	46.8	3,788	157,779	89.5	89.7
現年度課税分	1,380,997	1,353,243	46.1	113	27,641	98.0	97.9
滞納繰越分	155,207	21,394	0.7	3,675	130,138	13.8	15.6
軽自動車税	70,264	63,353	2.1	216	6,695	90.2	90.2
現年度課税分	63,740	61,911	2.1	2	1,827	97.1	97.1
滞納繰越分	6,524	1,442	0.0	214	4,868	22.1	25.5
市町村たばこ税	153,352	153,352	5.2	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	153,352	153,352	5.2	0	0	100.0	100.0
入湯税	6,861	6,861	0.2	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	6,861	6,861	0.2	0	0	100.0	100.0
計	3,229,682	2,937,444	100.0	6,938	285,300	91.0	91.3
現年度課税分	2,952,817	2,888,553	98.3	533	63,731	97.8	97.8
滞納繰越分	276,865	48,891	1.7	6,405	221,569	17.7	17.6

第１２表　不納欠損額

（単位：千円）

税　　目	平成21年度	平成20年度
市民税	2,934	9,064
固定資産税	3,788	8,600
軽自動車税	216	367
計	6,938	18,031

第１２表－２　事由別不納欠損額

（単位：千円）

事由／税目	地方税法１８条（消滅時効）		地方税法１５条の７の④（執行停止）		地方税法１５条の７の⑤（即時効消滅）		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	96	1,440	3	69	8	1,425	107	2,934
固定資産税	66	3,103	1	167	4	518	71	3,788
軽自動車税	30	154	1	41	3	21	34	216
計	192	4,697	5	277	15	1,964	212	6,938

第２款　地方譲与税

地方譲与税は，国税として納付された地方揮発油税，自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

予算現額の 100.4%，調定額の 100.0%，1 億 141 万円を収入している。内訳は，地方揮発油譲与税が 1,636 万 9 千円，自動車重量譲与税 7,380 万 1 千円，地方道路譲与税が 1,124 万円となっている。

第３款　利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 100.4%，調定額の 100.0%，1,162 万 4 千円を収入している。

第４款　配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 103.3%，調定額の 100.0%，381 万 9 千円を収入している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 204.1%，調定額の 100.0%，251 万 7 千円を収入している。

第６款　地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2 億 5,970 万 1 千円を収入している。

第７款　自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，3,456 万円を収入している。

第８款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2 億 4,158 万 6 千円を収入している。

第９款　地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2,999 万 7 千円を収入している。

第１０款　地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるものである。

予算現額の 102.4%，調定額の 100.0%，63 億 7,829 万 1 千円を収入している。

内訳は，普通交付税 57 億 2,662 万円，特別交付税 6 億 5,167 万 1 千円である。

第１１款　交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるものである。

予算現額の 93.5%，調定額の 100.0%，243 万 1 千円を収入している。

第１２款　分担金及び負担金

分担金は，特定の事業の経費に充てるため，当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。

負担金は，特定の事業について特別の関係を有する者に対して，受益の程度に応じて課するものである。

予算現額の 97.6%，調定額の 81.7%，分担金 375 万 6 千円，負担金 1 億 1,469 万 6 千円，合計 1 億 1,845 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは，分担金については林業費分担金 78 万 4 千円，農業費分担金 17 万 9 千円，負担金については児童福祉費負担金（保育料など）1 億 168 万 5 千円，社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金など）630 万 8 千円，社会教育費負担金（放課後児童クラブ保護者負担金）605 万 3 千円などである。

収入未済額は 2,396 万 6 千円で，主なものは児童福祉費負担金の保育園保育料 2,357 万 9 千円，不納欠損額は 281 万 4 千円で，事由別不納欠損額の内訳は第１３表－２のとおりである。

第１３表　保育料収入状況　（単位：千円，%）

料　目	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
		金 額	構成比			21 年度	20 年度
保育料	125,282	98,942	100.0	2,814	23,526	79.0	79.3
現年度分	100,043	96,222	97.3	0	3,821	96.2	97.3
滞納繰越分	25,239	2,720	2.7	2,814	19,705	10.8	10.3

第１３表－２　事由別不納欠損額　（単位：千円）

事由／料目	地方税法 １８条 （消滅時効）		地方税法 １５条の７の④ （執行停止）		地方税法 １５条の７の⑤ （即時効消滅）		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	10	1,905	2	225	1	684	13	2,814

第１３款　使用料及び手数料

予算現額の 104.3%，調定額の 57.1%，2 億 4,083 万 5 千円を収入している。

収入の主なものは住宅使用料 1 億 541 万 1 千円，し尿処理場管理手数料 4,075 万 8 千円，ごみ処理場管理手数料 2,752 万 4 千円，総務手数料（各種手数料）1,902 万 2 千円，保健衛生使用料（葬斎センター使用料など）1,674 万 7 千円などである。

収入未済額は 1 億 8,076 万 6 千円で，主なものは住宅使用料，駐車場使用料 1 億 8,074 万 9 千円である。住宅使用料収入状況は第１４表のとおりである。

第１４表　住宅使用料収入状況　（単位：千円，%）

料　目	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率	
		金 額	構成比			21 年度	20 年度
住宅使用料	284,240	104,143	98.8	0	180,097	36.6	37.4
現年度分	113,845	94,808	89.9	0	19,037	83.3	83.2
滞納繰越分	170,395	9,335	8.9	0	161,060	5.5	4.7
住宅駐車場使用料	1,920	1,268	1.2	0	652	66.0	64.5
現年度分	1,274	1,120	1.1	0	154	87.9	75.9
滞納繰越分	646	148	0.1	0	498	22.9	45.1
計	286,160	105,411	100.0	0	180,749	36.8	37.6
現年度分	115,119	95,928	91.0	0	19,191	83.3	83.1
滞納繰越分	171,041	9,483	9.0	0	161,558	5.5	4.8

第１４款　国庫支出金

予算現額の 79.5%，調定額の 100.0%，25 億 8,714 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは，総務管理費補助金 5 億 7,046 万 5 千円，小学校費補助金 5 億 1,727 万 8 千円，生活保護費負担金 4 億 1,353 万 4 千円，障害者福祉費負担金 1 億 9,938 万 3 千円などである。

第１５款　県支出金

予算現額の 98.0%，調定額の 100.0%，12 億 6,014 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは，総務管理費補助金 1 億 7,889 万 7 千円，農業費補助金 1 億 1,105 万 3 千円，道路橋りょう費補助金 1 億 104 万 7 千円，障害者福祉費負担金 9,450 万円，老人福祉費補助金 8,931 万 6 千円，保険基盤安定負担金 6,960 万 3 千円，徴税費委託金 5,050 万 6 千円などである。

第１６款　財産収入

予算現額の 90.2%，調定額の 94.2%，3,900 万円を収入している。

収入の主なものは，物品売払収入 1,131 万 4 千円，利子及び配当金（基金利子）1,535 万円，土地建物貸付収入 1,058 万 6 千円などである。

第１７款　寄附金

予算現額の 363.2%，調定額の 100.0%，825 万 2 千円を収入している。

収入の主なものは，一般寄附金 503 万 4 千円，ふるさと寄附金 171 万円，民生費寄附金 75 万円，総務費寄附金 50 万円，教育費寄附金 25 万 8 千円などである。

第１８款　繰入金

予算現額の 34.9%，調定額の 100.0%，4,800 万円を収入している。

内訳は，老人保健特別会計繰入金 4,800 万円である。

第２０款　諸収入

予算現額の 100.1%，調定額の 93.3%，4 億 1,341 万 6 千円を収入している。

収入の主なものは，雑入 1 億 2,715 万 8 千円（衛生事業売却収入 2,222 万 1 千円，消防団退職報償金 1,701 万 6 千円，市町村振興協会交付金 1,240 万円，公共施設管理負担金・使用料 922 万 4 千円，災害共済金（公有建物・公有自動車）207 万 5 千円など），水産業費貸付金元利収入 1 億 2,011 万 6 千円，学校給食事業収入 6,921 万円，労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,000 万円などである。

収入未済額は 1,648 万 9 千円で，過年度収入 3,740 万円，社会福祉貸付金元利収入 523 万 8 千円，学校給食事業収入 522 万 6 千円，雑入 227 万 4 千円などである。

第２１款　市債

予算現額の 95.4%，調定額の 100.0%，17 億 5,189 万 4 千円を収入している。

主なものは，臨時財政対策債 7 億 2,729 万 4 千円，小学校債 3 億 4,250 万円，都市計画債 1 億 5,840 万円，農業債 1 億 3,370 万円，水産業債 8,890 万円，港湾債 4,380 万円などである。

（３）歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は，第１５表のとおりである。経常的経費が 105 億 2,277 万 5 千円(65.0%)，投資的経費が 30 億 4,390 万 9 千円(18.9%)，その他の経費が 26 億 1,823 万 3 千円(16.1%)となっている。

第１５表　歳出の性質別構成　（単位：千円，%）

区分			平成 21 年度	構成比	平成 20 年度	構成比	増減額
経常的経費	義務的	人件費	3,609,225	22.3	3,778,749	26.0	△ 169,524
		扶助費	1,379,118	8.5	1,348,794	9.3	30,324
		公債費	2,114,972	13.1	2,205,674	15.1	△ 90,702
		計	7,103,315	43.9	7,333,217	50.4	△ 229,902
	その他	物件費	1,620,222	10.0	1,421,679	9.8	198,543
		維持補修費	356,934	2.2	382,034	2.6	△ 25,100
		補助費等	1,442,304	8.9	1,083,885	7.4	358,419
		計	3,419,460	21.1	2,887,598	19.8	531,862
	小計		10,522,775	65.0	10,220,815	70.2	301,960
投資的経費	普通建設事業費		2,905,836	18.0	2,129,379	14.7	776,457
	災害復旧事業費		138,073	0.9	6,420	0.0	131,653
	小計		3,043,909	18.9	2,135,799	14.7	908,110
その他の経費	繰出金		2,167,539	13.4	1,935,182	13.3	232,357
	投資及び出資金・貸付金		140,010	0.8	142,710	1.0	△ 2,700
	積立金		310,684	1.9	118,242	0.8	192,442
	小計		2,618,233	16.1	2,196,134	15.1	422,099
合計			16,184,917	100.0	14,552,748	100.0	1,632,169

（４）歳出の状況

当年度の歳出の状況は，第１６表のとおりである。支出済額は 161 億 8,491 万 7 千円，不用額は 5 億 9,052 万 6 千円，執行率は 91.6%となっている。

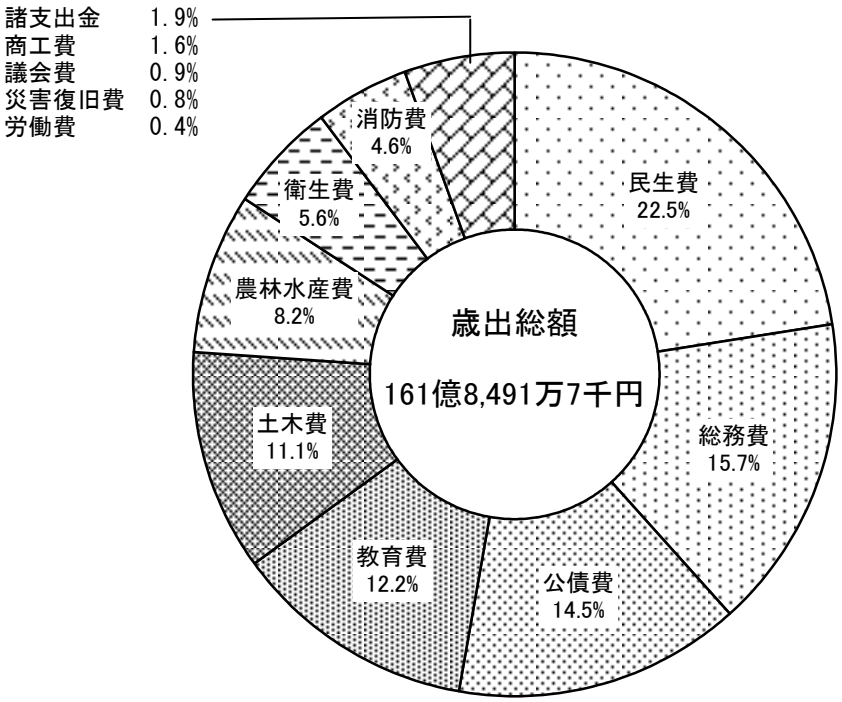
歳出の構成比率は，図２のとおりである。

第１６表　歳出の状況

（単位：千円，％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1 議　会　費	161,245	149,608	0.9	8,441	3,196	92.8
2 総　務　費	2,757,618	2,544,390	15.7	67,807	145,421	92.3
3 民　生　費	3,750,723	3,640,131	22.5	4,473	106,119	97.1
4 衛　生　費	973,295	902,775	5.6	28,754	41,766	92.8
5 労　働　費	63,294	60,394	0.4	0	2,900	95.4
6 農林水産業費	1,435,023	1,322,898	8.2	72,612	39,513	92.2
7 商　工　費	270,990	251,625	1.6	7,955	11,410	92.9
8 土　木　費	2,291,246	1,790,896	11.1	404,864	95,486	78.2
9 消　防　費	772,520	748,922	4.6	0	23,598	96.9
10教　育　費	2,387,350	1,981,506	12.2	292,772	113,072	83.0
11災害復旧費	149,916	138,073	0.8	8,000	3,843	92.1
12公　債　費	2,342,215	2,342,055	14.5	0	160	100.0
13諸 支 出 金	312,323	311,644	1.9	0	679	99.8
14予　備　費	3,363	0	0.0	0	3,363	0.0
歳出合計	17,671,121	16,184,917	100.0	895,678	590,526	91.6

図2　歳出の構成比率



第１款　議会費

予算現額の 92.8%，1 億 4,960 万 8 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費）1 億 4,078 万 5 千円を除く 882 万 3 千円のうち，旅費 363 万 1 千円，需用費 213 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額は 844 万 1 千円である。

不用額は 319 万 6 千円で，人件費 38 万 4 千円，旅費 108 万 5 千円，需用費 68 万 9 千円，交際費 68 万 9 千円，使用料及び賃借料 18 万 3 千円などである。

第２款　総務費

予算現額の 92.3%，25 億 4,439 万円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）8 億 4,816 万 4 千円を除く 16 億 9,622 万 6 千円のうち，企画費の負担金補助及び交付金 5 億 8,506 万 2 千円，一般管理費の負担金補助及び交付金 4 億 9,856 万 5 千円，情報政策費の委託料 1 億 786 万 2 千円，財産管理費の公有財産購入費 6,236 万円，情報政策費の工事請負費 2,746 万円，安全対策費の工事請負費 2,539 万 5 千円，防犯対策費の需用費 2,400 万 7 千円などである。

翌年度への繰越額は情報政策費の備品購入費 3,650 万円，防犯対策費の工事請負費 1,400 万円，安全対策費の工事請負費 850 万円など合わせて，6,780 万 7 千円である。

不用額は，1 億 4,542 万 1 千円で，人件費 1,364 万 3 千円，企画費の貸付金 5,000 万円，財産管理費の公有財産購入費 1,595 万 6 千円，企画費の役務費 473 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 427 万 5 千円などである。

第３款　民生費

予算現額の 97.1%，36 億 4,013 万 1 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）7 億 3,322 万 4 千円を除く 29 億 690 万 7 千円のうち，生活保護費の扶助費 5 億 5,005 万 4 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 4 億 4,479 万 1 千円，後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金 4 億 3,446 万 1 千円，障害者福祉費の扶助費 4 億 771 万 6 千円，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 2 億 1,815 万 3 千円，児童措置費の扶助費 1 億 9,701 万 9 千円，福祉医療費のその他扶助費 1 億 8,331 万円，後期高齢者医療費の後期高齢者特別会計繰出金 8,605 万 8 千円，保育園費の需用費 5,356 万 2 千円などである。

翌年度への繰越額は，児童福祉費の児童措置費委託料 447 万 3 千円である。

不用額は，1 億 611 万 9 千円で，人件費 1,904 万 2 千円，老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金 1,398 万 2 千円，生活保護費の扶助費 1,387 万 8 千円，老人福祉費委託料 1,206 万 6 千円，障害者福祉費の扶助費 832 万 6 千円，保育園費の需用費 636 万 2 千円，同委託料 557 万 5 千円，社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金 377 万 4 千円，福祉医療費のその他扶助費 360 万 3 千円，後期高齢者医療費の後期高齢者医療特別会計繰出金 221 万 2 千円，社会福祉総務費の役務費 171 万 7 千

円などである。

第４款　衛生費

予算現額の 92.8%，9 億 277 万 5 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1 億 3,101 万 7 千円を除く 7 億 7,175 万 8 千円のうち，塵芥処理費の委託料 2 億 3,868 万 5 千円，環境センター管理費の委託料 7,029 万 1 千円，浄化センター管理費の需用費 5,795 万 2 千円，塵芥処理費の負担金補助及び交付金 4,324 万 4 千円，環境センター管理費の需用費 3,592 万 9 千円，塵芥処理費の工事請負費 3,556 万 7 千円，循環型社会形成推進費の工事請負費 3,496 万 5 千円，葬斎センター管理費の委託料 2,677 万 5 千円，予防費の委託料 2,607 万 6 千円，葬斎センター管理費の需用費 2,282 万 8 千円，健康推進費の委託料 2,160 万 9 千円，リレーセンター管理費の委託料 2,122 万 1 千円，浄化センター管理費の委託料 1,861 万 9 千円，リレーセンター管理費の需用費 1,745 万 8 千円などである。

翌年度への繰越額は，環境センター管理費の工事請負費 1,318 万 1 千円，リレーセンター管理費の工事請負費 919 万 3 千円，葬斎センター管理費の工事請負費 579 万 2 千円，同需用費 58 万 8 千円合わせて 2,875 万 4 千円である。

不用額は，4,176 万 6 千円で，人件費 206 万 8 千円，予防費の委託料 1,334 万 4 千円，同負担金補助及び交付金 380 万 3 千円，母子保健費の委託料 380 万 3 千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 174 万 9 千円，リレーセンター管理費の負担金補助及び交付金 140 万 3 千円，浄化センター管理費の需用費 126 万 9 千円などである。

第５款　労働費

予算現額の 95.4%，6,039 万 4 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）2,375 万円を除く 3,664 万 4 千円のうち，労働貸付費の貸付金（労働金庫預託金）2,000 万円，委託料 1,269 万 2 千円，需用費 202 万 1 千円，使用料及び賃借料 133 万円などである。

翌年度への繰越額はない。

不用額は，290 万円で，人件費 198 万 1 千円，労働対策費の需用費 62 万 2 千円，旅費 21 万 8 千円などである。

第６款　農林水産業費

予算現額の 92.2%，13 億 2,289 万 8 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1 億 4,162 万 6 千円を除く 11 億 8,127 万 2 千円のうち，農村整備費の工事請負費 3 億 3,193 万 8 千円，同負担金補助及び交付金 1 億 6,551 万 4 千円，水産業振興費の貸付金 1 億 2,000 万円，林道事業費の工事請負費 1 億 1,270 万 7 千円，漁港費の負担金補助及び交付金 1 億 1,083 万 9 千円，農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金 9,056 万 9 千円，水産業振興費の工事請負費 5,463 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 4,040 万 8 千円，

農村整備費の委託料 3,024 万 1 千円，治山事業費の工事請負費 2,815 万 9 千円，畜産業振興費の負担金補助及び交付金 1,409 万 2 千円，林道事業費の委託料 1,014 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額は，水産業振興費の工事請負費 1,850 万円，委託料 50 万円，農村整備費の工事請負費 1,765 万円，負担金補助及び交付金 300 万円，委託料 40 万円，旅費 10 万円，農業総務費の工事請負費 1,416 万 2 千円，漁港費の負担金補助及び交付金 1,290 万円，林道事業費の工事請負費 540 万円で，合わせて 7,261 万 2 千円である。

不用額は，3,951 万 3 千円で，人件費 170 万 6 千円，農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金 950 万 3 千円，農村整備費の委託料 601 万 8 千円，工事請負費 331 万 8 千円，林道事業費の工事請負費 239 万 3 千円，需用費 202 万 1 千円，水産振興費の負担金補助及び交付金 222 万円などである。

第７款　商工費

予算現額の 92.9%，2 億 5,162 万 5 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）4,937 万 1 千円を除く 2 億 225 万 4 千円のうち，観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金 6,465 万 8 千円，国民宿舎事業会計繰出金 2,540 万円，商工業振興費の負担金補助及び交付金 2,405 万 3 千円，観光費の工事請負費 1,881 万 7 千円，同委託料 1,857 万 3 千円，同備品購入費 1,794 万 9 千円，負担金補助及び交付金 1,603 万 6 千円，需用費 1,070 万 5 千円などである。

翌年度への繰越額は，観光費の宿泊施設事業特別会計繰出金 545 万 5 千円と工事請負費 250 万円で合わせて 795 万 5 千円である。

不用額は，1,141 万円で，人件費 44 万 3 千円，観光費の委託料 448 万 1 千円，需用費 192 万 9 千円，工事請負費 115 万 9 千円，役務費 77 万円などである。

第８款　土木費

予算現額の 78.2%，17 億 9,089 万 6 千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）2 億 58 万 7 千円を除く 15 億 9,030 万 9 千円のうち，公共下水道事業費の公共下水事業特別会計繰出金 7 億 9,938 万 3 千円，住宅建設費の工事請負費 1 億 9,090 万 2 千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 8,062 万 8 千円，道路新設改良費の工事請負費 7,023 万 5 千円，道路維持費の工事請負費 4,912 万円，同委託料 4,866 万 6 千円，河川維持改良費の工事請負費 4,645 万円，都市下水路費の工事請負費 3,705 万 3 千円，住宅管理費の工事請負費 2,383 万 1 千円，土木総務費の地域開発事業特別会計繰出金 1,900 万円などである。

翌年度への繰越額は，河川維持改良費の工事請負費 1 億 5,081 万 6 千円，道路維持費の工事請負費 7,960 万 2 千円，委託料 3,900 万円，公共下水道事業費の公共下水道事業特別会計繰出金 4,600 万円，住宅管理費の工事請負費 3,136 万 3 千円，道路新設改良費の工事請負費 1,950 万円など合わせて 4 億 486 万 4 千円である。

不用額は，9,548 万 6 千円で，人件費 182 万 9 千円，公共下水道事業費の公共下水

道事業特別会計繰出金4,817万4千円,砂防費の負担金補助及び交付金647万6千円,道路維持管理費の委託料451万1千円，道路新設改良費の工事請負費408万7千円,港湾管理費の港湾管理特別会計繰出金407万5千円,河川維持改良費の工事請負費381万5千円などである。

第９款　消防費

予算現額の96.9%，7億4,892万2千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）4億9,379万円を除く2億5,513万2千円のうち,常備消防費の備品購入費8,135万3千円,同需用費3,360万1千円，非常備消防費の旅費2,715万4千円，同備品購入費2,223万9千円，同負担金補助及び交付金1,867万8千円、同需用費1,239万1千円，常備消防費の委託料1,217万4千円，などである。

翌年度への繰越額はない。

不用額は，2,359万8千円で，人件費1,043万3千円，非常備消防費の需用費279万1千円，常備消防費の需用費261万2千円，負担金補助及び交付金206万2千円，役務費100万7千円、使用料及び賃借料70万3千円などである。

第１０款　教育費

予算現額の83.0%，19億8,150万6千円を執行している。

支出の主なものは，人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）4億8,726万2千円を除く14億9,424万4千円のうち，学校建設費（小学校費）の工事請負費8億8,578万5千円，学校給食費の需用費1億924万5千円，学校建設費（小学校費）の需用費3,731万1千円，教育振興費（教育総務費）の委託料2,893万7千円，同負担金補助及び交付金2,848万3千円，同備品購入費2,387万3千円，社会体育施設管理費の需用費2,229万7千円，学校管理費（中学校費）の需用費2,183万2千円，事務局費（教育総務費）の繰出金2,025万8千円，公民館費の工事請負費1,891万7千円，同需用費1,746万8千円，学校給食費の委託料1,631万6千円，教育振興費（教育総務費）の償還金利子及び割引料1,550万5千円，社会体育施設費の委託料1,471万3千円，学校管理費（小学校費）使用料及び賃借料1,241万5千円，社会体育施設管理費の工事請負費1,096万7千円などである。

翌年度への繰越額は，学校管理費（中学校費）の工事請負費1億8,993万9千円，学校管理費（小学校費）の工事請負費5,988万4千円，学校管理費（中学校費）の委託料1,268万円，教育振興費（教育総務費）の備品購入費1,239万円など合わせて，2億9,277万2千円である。

不用額は,1億1,307万2千円で,人件費8,481万1千円,学校給食費の需用費1,741万円，教育振興費（教育総務費）の備品購入費843万3千円，同負担金補助及び交付金503万9千円，需用費414万8千円，社会体育施設費の需用費333万7千円，学校管理費（小学校費）の委託料289万2千円，学校管理費（中学校費）の需用費289万1千円，学校管理費（小学校費）の工事請負費278万3千円，学校建設費(小学校費)

の備品購入費 215 万 1 千円，学校管理費（小学校費）の役務費 194 万 4 千円，社会体育施設管理費の工事請負費 186 万円などである。

第１１款　災害復旧費

予算現額の 92.1%，1 億 3,807 万 3 千円を執行している。

支出の主なものは，土木施設災害復旧費の工事請負費 6,329 万 4 千円，農業施設災害復旧費の工事請負費 3,234 万 1 千円，林業施設災害復旧費の工事請負費 1,502 万 5 千円，農地災害復旧費の工事請負費 1,116 万 4 千円などである。

翌年度への繰越額は，土木施設災害復旧費の工事請負費 800 万円である。

不用額は，384 万 3 千円で，林業施設災害復旧費の工事請負費 127 万 5 千円，土木施設災害復旧費の工事請負費 70 万 6 千円，農業施設災害復旧費の工事請負費 45 万 2 千円などである。

第１２款　公債費

予算現額の 100.0%，23 億 4,205 万 4 千円を執行している。

支出の内訳は，元金の償還金利子及び割引料 19 億 6,312 万 4 千円，利子の償還金利子及び割引料 3 億 7,893 万円である。

不用額は，16 万 1 千円円で，元金の償還金利子及び割引料 1 万 1 千円，利子の償還金利子及び割引料 15 万円である。

第１３款　諸支出金

予算現額の 99.9%，3 億 1,164 万 4 千円を執行している。

支出の主なものは，財政調整基金費の積立金 1 億 7,885 万 1 千円，地域振興基金費の積立金 1 億 2,625 万 3 千円，地域福祉基金費の積立金 146 万 4 千円，減債基金費の積立金 83 万 7 千円などである。

不用額は，67 万 9 千円で主なものは，財政調整基金費の積立金 19 万 9 千円，ふるさと市町村圏振興基金費の積立金 10 万 2 千円などである。

第１４款　予備費

議決予算 2,000 万円のうち１６件 1,663 万 7 千円他科目へ充用している。

内訳は，総務費 744 万 5 千円，民生費 38 万 1 千円，農林水産業費 19 万円，土木建築費 570 万 8 千円，消防費 73 万 8 千円，教育費 175 万 5 千円，公債費 42 万円である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計ごとの決算収支は，第１７表のとおりである。特別会計を合計した歳入は 91 億 6,441 万 6 千円，歳出が 90 億 5,972 万 9 千円，形式収支，実質収支ともに 1 億 468 万 7 千円の黒字となっている。

第１７表　決算収支の状況　（単位：千円）

区　　分	歳　入 （A）	歳　出 （B）	形式収支 （A－B） （C）	翌年度へ 繰り越す べき財源 （D）	実質収支 （C－D）
国民健康保険特別会計	4,092,585	4,067,129	25,456	0	25,456
老人保健特別会計	116,044	102,769	13,275	0	13,275
後期高齢者医療特別会計	380,859	368,154	12,705	0	12,705
介護保険（保険事業勘定）特別会計	3,097,746	3,071,011	26,735	0	26,735
介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計	17,493	17,255	238	0	238
住宅新築資金等貸付事業特別会計	113,073	100,730	12,343	0	12,343
港湾管理特別会計	41,015	41,002	13	0	13
漁港管理特別会計	10,002	2,850	7,152	0	7,152
公共下水道事業特別会計	1,071,567	1,065,415	6,152	0	6,152
農業集落排水事業特別会計	122,404	122,208	196	0	196
地域開発事業特別会計	36,682	36,654	28	0	28
宿泊施設事業特別会計	64,946	64,552	394	0	394
合　　計	9,164,416	9,059,729	104,687	0	104,687

（１）国民健康保険特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は，歳入は 40 億 9,258 万 5 千円，歳出が 40 億 6,712 万 9 千円，形式収支，実質収支ともに 2,545 万 6 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第１８表のとおりである。予算現額の 96.8%，調定額の 91.6%，40 億 9,258 万 5 千円を収入している。収入済額の主なものは，前期高齢者交付金 11 億 7,061 万 4 千円(28.6%)，国庫支出金 8 億 7,113 万 6 千円(21.3%)，国民健康保険税 7 億 7,128 万 6 千円(18.8%)，共同事業交付金 4 億 9,404 万 1 千円（12.1%）などである。収入未済額は 3 億 7,219 万円となっている。

国民健康保険税の収入状況は，第１９表のとおりである。収納率は現年度分 92.0%，

滞納繰越分 14.9%となっている。不納欠損額は 418 万 4 千円で，事由別不納欠損額の内訳は，第１９表－２のとおりである。

第１８表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1国民健康保険税	779,400	1,147,659	771,286	18.8	4,184	372,189	99.0	67.2
2使用料及び手数料	300	264	265	0.0	0	△ 1	88.3	100.4
3国庫支出金	946,623	871,136	871,136	21.3	0	0	92.0	100.0
4県支出金	172,568	167,806	167,806	4.1	0	0	97.2	100.0
5療養給付費等交付金	256,102	260,712	260,712	6.4	0	0	101.8	100.0
6前期高齢者交付金	1,170,613	1,170,614	1,170,614	28.6	0	0	100.0	100.0
7共同事業交付金	491,250	494,041	494,041	12.1	0	0	100.6	100.0
8財産収入	2,700	1,451	1,451	0.0	0	0	53.7	100.0
9繰入金	375,111	318,153	318,153	7.8	0	0	84.8	100.0
10繰越金	24,876	24,876	24,876	0.6	0	0	100.0	100.0
11諸収入	9,358	12,247	12,245	0.3	0	2	130.9	100.0
歳入合計	4,228,901	4,468,959	4,092,585	100.0	4,184	372,190	96.8	91.6

第１９表　国民健康保険税収入状況　（単位：千円，%）

税　　目	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率 21年度	収納率 20年度
一般医療	797,416	498,687	64.6	3,877	294,852	62.5	59.5
現年度分	496,632	456,151	59.1	39	40,442	91.8	90.3
滞納繰越分	300,784	42,536	5.5	3,838	254,410	14.1	15.6
一般後期高齢者	172,604	148,621	19.3	13	23,970	86.1	90.6
現年度分	158,014	145,060	18.8	13	12,941	91.8	90.6
滞納繰越分	14,590	3,561	0.5	0	11,029	24.4	－
一般介護	97,826	58,902	7.6	277	38,647	60.2	59.8
現年度分	61,032	53,669	7.0	0	7,363	87.9	85.5
滞納繰越分	36,794	5,233	0.7	277	31,284	14.2	15.2
退職医療	53,137	40,747	5.3	17	12,373	76.7	76.0
現年度分	38,501	37,577	4.9	0	924	97.6	97.0
滞納繰越分	14,636	3,170	0.4	17	11,449	21.7	17.0
退職後期高齢者	12,717	12,161	1.6	0	556	95.6	97.3
現年度分	12,286	11,977	1.6	0	309	97.5	97.3
滞納繰越分	431	184	0.0	0	247	42.7	－

退職介護	13,959	12,168	1.6	0	1,791	87.2	89.5
現年度分	12,115	11,806	1.5	0	309	97.4	97.3
滞納繰越分	1,844	362	0.0	0	1,482	19.6	22.3
計	1,147,659	771,286	100.0	4,184	372,189	67.2	65.9
現年度分	778,580	716,240	92.9	52	62,288	92.0	90.7
滞納繰越分	369,079	55,046	7.1	4,132	309,901	14.9	15.6

第１９表－２　事由別不納欠損額　（単位：千円）

事由／税目	地方税法 １８条 (消滅時効)		地方税法 １５条の７の④ (執行停止)		地方税法 １５条の７の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	44	3,617	4	515	3	52	51	4,184

ウ　歳出

歳出の状況は，第２０表のとおりである。予算現額の 96.2%，40 億 6,712 万 9 千円を執行している。この主なものは，保険給付費 29 億 3,069 万円(72.1%)，共同事業拠出金 4 億 4,757 万 4 千円（11.0%），後期高齢者支援金等 3 億 9,005 万 6 千円(9.6%)，介護給付費 1 億 4,074 万 3 千円（3.5%）などである。翌年度繰越額はなく，不用額は 1 億 6,177 万 2 千円で，主なものは共同事業拠出金 7,492 万 7 千円，保険給付費 7,361 万円，総務費 311 万 6 千円，保健事業費 251 万 8 千円，諸支出金 183 万 6 千円などである。

第２０表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1総　務　費	66,507	63,391	1.6	0	3,116	95.3
2保険給付費	3,004,300	2,930,690	72.1	0	73,610	97.5
3後期高齢者支援金等	390,094	390,056	9.6	0	38	100.0
4前期高齢者支援金等	1,142	1,109	0.0	0	33	97.1
5老人保健拠出金	22,586	22,521	0.5	0	65	99.7
6介護給付費	140,743	140,743	3.5	0	0	100.0
7共同事業拠出金	522,501	447,574	11.0	0	74,927	85.7
8保健事業費	16,097	13,579	0.3	0	2,518	84.4
9基金積立金	2,700	1,451	0.0	0	1,249	53.7
10公　債　費	450	70	0.0	0	380	15.6
11諸支出金	57,781	55,945	1.4	0	1,836	96.8

12予　備　費	4,000	0	0.0	0	4,000	0.0
歳出合計	4,228,901	4,067,129	100.0	0	161,772	96.2

（２）老人保健特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の老人保健特別会計の決算収支額は，歳入は1億1,604万4千円，歳出が1億276万9千円，形式収支，実質収支ともに1,327万5千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２１表のとおりである。予算現額の 104.3%，調定額の100.0%，1億1,604万4千円で，収入済額の主なものは，繰越金1億1,204万4千円（96.5%），諸収入286万4千円（2.5%）などである。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第２１表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1支払基金交付金	4	1,136	1,136	1.0	0	0	28,400.0	100.0
2国庫支出金	2	0	0	0.0	0	0	0.0	－
3県支出金	2	0	0	0.0	0	0	0.0	－
4繰入金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
5繰越金	111,278	112,044	112,044	96.5	0	0	100.7	100.0
6諸収入	5	2,864	2,864	2.5	0	0	57,280.0	100.0
歳入合計	111,292	116,044	116,044	100.0	0	0	104.3	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第２２表のとおりである。予算現額の92.3%，1億276万9千円を執行している。主なものは，諸支出金1億49万1千円（97.8%）である。翌年度繰越額はなく，不用額は852万3千円で，主なものは，医療諸費797万7千円である。

第２２表　歳出の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1総　務　費	194	181	0.2	0	13	93.3
2医 療 諸 費	10,074	2,097	2.0	0	7,977	20.8
3公　債　費	1	0	0.0	0	1	0.0
4諸 支 出 金	100,495	100,491	97.8	0	4	100.0
5予　備　費	528	0	0.0	0	528	0.0
歳出合計	111,292	102,769	100.0	0	8,523	92.3

（３）後期高齢者医療特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は，歳入は 3 億 8,085 万 9 千円，歳出が 3 億 6,815 万 4 千円，形式収支，実質収支ともに 1,270 万 5 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２３表のとおりである。予算現額の 98.0%，調定額の 99.9%，3 億 8,085 万 9 千円で，収入済額の主なものは，後期高齢者医療保険料 2 億 7,961 万 7 千円(73.4%)，繰入金 8,605 万 8 千円(22.6%)などである。収入未済額は 22 万円となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況は，第２４表のとおりである。不納欠損額は２千円で，事由別不納欠損額の内訳は第２４表－２のとおりである。

第２３表　歳入の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額（C）	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算(C/A)	収入率 対調定(C/B)
1後期高齢者医療保険料	295,669	279,839	279,617	73.4	2	220	94.6	99.9
2使用料及び手数料	51	109	109	0.0	0	0	213.7	100.0
3寄　附　金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
4繰　入　金	88,270	86,058	86,058	22.6	0	0	97.5	100.0
5繰　越　金	3,265	14,245	14,245	3.8	0	0	436.3	100.0
諸　収　入	8	830	830	0.2	0	0	10375.0	100.0
7国 庫 支 出 金	1,302	0	0	0.0	0	0	0.0	－
歳入合計	388,566	381,081	380,859	100.0	2	220	98.0	99.9

第２４表　後期高齢者医療保険料の収入状況　（単位：千円，％）

料　目	調定額	収入済額			過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比	対調定比			
後期高齢者医療保険料（特徴）	208,503	208,711	74.7	100.1	208	0	△ 208
現年度分	208,503	208,711	74.7	100.1	208	0	△ 208
滞納繰越分	0	0	0.0	－	0	0	0
後期高齢者医療保険料（普徴）	71,336	70,906	25.3	99.4	3	2	428
現年度分	70,588	70,233	25.1	99.5	3	2	353
滞納繰越分	748	673	0.2	90.0	0	0	75
計	279,839	279,617	100.0	99.9	211	2	220
現年度分	279,091	278,944	99.8	99.9	211	2	145
滞納繰越分	748	673	0.2	90.0	0	0	75

第２４表－２　事由別不納欠損額　（単位：千円）

事由／税目	地方税法１８条（消滅時効）		地方税法１５条の７の④（執行停止）		地方税法１５条の７の⑤（即時効消滅）		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	0	0	0	0	1	2	1	2

ウ　歳出

歳出の状況は，第２５表のとおりである。予算現額の 94.7%，3 億 6,815 万 4 千円を執行している。主なものは，後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 6,562 万 6 千円(99.3%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 2,041 万 2 千円で，主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 1,931 万 8 千円，総務費 69 万 8 千円などである。

第２５表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1総務費	2,672	1,974	0.5	0	698	73.9
2後期高齢者医療広域連合納付金	384,944	365,626	99.3	0	19,318	95.0
3諸支出金	909	554	0.2	0	355	60.9
4予備費	41	0	0.0	0	41	0.0
歳出合計	388,566	368,154	100.0	0	20,412	94.7

（４）介護保険（保険事業勘定）特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の介護保険（保険事業勘定）特別会計の決算収支額は，歳入は 30 億 9,774 万 6 千円，歳出が 30 億 7,101 万 1 千円，形式収支，実質収支ともに 2,673 万 5 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２６表のとおりである。予算現額の 99.3%，調定額の 99.8%，30 億 9,774 万 6 千円で，収入済額の主なものは，支払基金交付金 8 億 4,684 万 4 千円(27.3%)，国庫支出金 7 億 3,300 万 9 千円(23.7%)，繰入金 5 億 928 万 1 千円（16.4%），保険料 4 億 8,250 万 9 千円（15.6%）などである。収入未済額は 671 万円となっている。

介護保険料の収入状況は，第２７表のとおりである。不納欠損額は 42 万 6 千円で，事由別不納欠損額の内訳は第２７表－２のとおりである。

第２６表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1保　険　料	481,300	489,645	482,509	15.6	426	6,710	100.3	98.5
2使用料及び手数料	22	45	45	0.0	0	0	204.5	100.0
3国庫支出金	724,824	733,009	733,009	23.7	0	0	101.1	100.0
4 支払基金交付金	857,349	846,844	846,844	27.3	0	0	98.8	100.0
5県　支　出　金	434,283	427,236	427,236	13.8	0	0	98.4	100.0
6財　産　収　入	455	310	310	0.0	0	0	68.1	100.0
7繰　入　金	523,343	509,281	509,281	16.4	0	0	97.3	100.0
8繰　越　金	96,976	96,976	96,976	3.1	0	0	100.0	100.0
9諸　収　入	1,511	1,536	1,536	0.1	0	0	101.7	100.0
歳入合計	3,120,063	3,104,882	3,097,746	100.0	426	6,710	99.3	99.8

第２７表　介護保険料の収入状況　（単位：千円，%）

料　目	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 対調定比	過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
介護保険料(特徴)	451,270	451,972	93.7	100.2	702	0	△ 702
現年度分	451,270	451,972	93.7	100.2	702	0	△ 702
介護保険料(普徴)	38,375	30,537	6.3	79.6	7	426	7,412
現年度分	32,653	28,995	6.0	88.8	7	4	3,654
滞納繰越分	5,722	1,542	0.3	26.9	0	422	3,758

計	489,645	482,509	100.0	98.5	709	426	6,710
現年度分	483,923	480,967	99.7	99.4	709	4	2,952
滞納繰越分	5,722	1,542	0.3	26.9	0	422	3,758

第２７表－２　事由別不納欠損額　（単位：千円）

事由／料目	地方税法 １８条 (消滅時効)		地方税法 １５条の７の④ (執行停止)		地方税法 １５条の７の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	22	422			1	4	23	426

ウ　歳出

歳出の状況は，第２８表のとおりである。予算現額の 98.4%，30 億 7,101 万 1 千円を執行している。主なものは，保険給付費 28 億 101 万 8 千円(91.2%)，総務費 9,400 万 1 千円(3.0%)，基金積立金 4,540 万 9 千円（1.5%）などである。翌年度繰越額はなく，不用額は 4,905 万 2 千円で，主なものは保険給付費 3,419 万 1 千円，地域支援事業費 716 万 9 千円，総務費 402 万 9 千円などである。

第２８表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1総　務　費	98,030	94,001	3.0	0	4,029	95.9
2保険給付費	2,835,209	2,801,018	91.2	0	34,191	98.8
3財政安定基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4基金積立金	45,579	45,409	1.5	0	170	99.6
5地域支援事業費	46,575	39,406	1.3	0	7,169	84.6
6公　債　費	7,950	7,900	0.3	0	50	99.4
7諸支出金	83,439	83,277	2.7	0	162	99.8
8予　備　費	3,280	0	0.0	0	3,280	0.0
歳出合計	3,120,063	3,071,011	100.0	0	49,052	98.4

（５）介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計の決算収支額は，歳入は 1,749 万 3 千円，歳出が 1,725 万 5 千円，形式収支，実質収支ともに 23 万 8 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第２９表のとおりである。予算現額の 97.8%，調定額の 100.0%，1,749 万 3 千円収入している。収入済額の主なものは，サービス収入 1,552 万 1 千円（88.7%），繰越金 150 万 5 千円（8.6%）などである。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第２９表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1サービス収入	15,827	15,521	15,521	88.7	0	0	98.1	100.0
2財産収入	37	14	14	0.1	0	0	37.8	100.0
3繰入金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
4繰越金	1,507	1,505	1,505	8.6	0	0	99.9	100.0
5諸収入	507	453	453	2.6	0	0	89.3	100.0
歳入合計	17,879	17,493	17,493	100.0	0	0	97.8	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第３０表のとおりである。予算現額の 96.5%，1,725 万 5 千円を執行している。事業費 1,005 万 7 千円（58.3%），諸支出金 719 万 8 千円（41.7%）である。翌年度繰越額はなく，不用額は 62 万 4 千円で，事業費 45 万 3 千円，諸支出金 17 万円などである。

第３０表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	支出済額 構成比	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1事業費	10,510	10,057	58.3	0	453	95.7
2諸支出金	7,368	7,198	41.7	0	170	97.7
3予備費	1	0	0.0	0	1	0.0
歳出合計	17,879	17,255	100.0	0	624	96.5

（６）住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は，歳入は 1 億 1,307 万 3 千円，歳出が 1 億 73 万円，形式収支，実質収支ともに 1,234 万 3 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３１表のとおりである。予算現額の 111.9%，調定額の 27.5%，1 億 1,307 万 3 千円で，収入済額の主なものは，繰入金 5,602 万 6 千円(49.6%),諸収入 5,310 万円(46.9%)，県支出金 366 万 5 千円(3.2%)などである。また，不納欠損額はなく，収入未済額は 2 億 9,857 万円となっている。

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は，第３２表のとおりである。

第３１表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1県支出金	4,112	3,665	3,665	3.2	0	0	89.1	100.0
2繰入金	56,204	56,026	56,026	49.6	0	0	99.7	100.0
3繰越金	281	282	282	0.3	0	0	100.4	100.0
4諸収入	40,455	351,670	53,100	46.9	0	298,570	131.3	15.1
歳入合計	101,052	411,643	113,073	100.0	0	298,570	111.9	27.5

第３２表　住宅新築資金等貸付金元利収入状況　（単位：千円，%）

区　分	調定額	収入済額 金額	構成比	対調定比	過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
住宅新築資金等貸付金元利収入	351,670	53,100	100.0	15.1	0	0	298,570
現年度分	59,309	42,368	79.8	71.4	0	0	16,941
滞納繰越分	292,361	10,732	20.2	3.7	0	0	281,629

ウ　歳出

歳出の状況は，第３３表のとおりである。予算現額の 99.7%，1 億 73 万円で，主なものは公債費 9,990 万 8 千円(99.2%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 32 万 2 千円である。

第３３表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1住宅新築資金等貸付事業費	965	822	0.8	0	143	85.2
2公債費	100,087	99,908	99.2	0	179	99.8
歳出合計	101,052	100,730	100.0	0	322	99.7

（７）港湾管理特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は，歳入は 4,101 万 5 千円，歳出が 4,100 万 2 千円，形式収支，実質収支ともに 1 万 3 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３４表のとおりである。予算現額の 89.9%，調定額の 98.2%，4,101 万 5 千円で，収入済額の主なものは，使用料及び手数料 3,753 万 6 千円(91.5%)，繰入金 290 万 7 千円(7.1%)である。また，不納欠損額はなく，収入未済額は 74 万 9 千円となっている。

第３４表　歳入の状況　　(単位：千円，%)

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	38,636	38,285	37,536	91.5	0	749	97.2	98.0
2繰　入　金	6,982	2,907	2,907	7.1	0	0	41.6	100.0
3繰　越　金	1	390	390	1.0	0	0	39,000.0	100.0
4諸　収　入	1	182	182	0.4	0	0	18,200.0	100.0
歳入合計	45,620	41,764	41,015	100.0	0	749	89.9	98.2

ウ　歳出

歳出の状況は，第３５表のとおりである。予算現額の 89.9%，4,100 万 2 千円を執行している。港湾管理費 4,100 万 2 千円(100.0%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 461 万 8 千円である。

第３５表　歳出の状況　　(単位：千円，%)

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1港湾管理費	45,620	41,002	100.0	0	4,618	89.9
歳出合計	45,620	41,002	100.0	0	4,618	89.9

（８）漁港管理特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の漁港管理特別会計の決算収支額は，歳入は 1,000 万 2 千円，歳出が 285 万円，形式収支，実質収支ともに 715 万 2 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３６表のとおりである。予算現額の 172.4%，調定額の 100.0%，1,000 万 2 千円で，収入済額は，繰越金 671 万 9 千円(67.2%)，使用料及び手数料 328 万 3 千円(32.8%)である。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第３６表　歳入の状況　（単位：千円，%）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	3,360	3,283	3,283	32.8	0	0	97.7	100.0
2繰　　越　　金	2,438	6,719	6,719	67.2	0	0	275.6	100.0
3諸　　収　　入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	－
歳入合計	5,800	10,002	10,002	100.0	0	0	172.4	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第３７表のとおりである。予算現額の 49.1%，285 万円を執行している。漁港管理費 285 万円(100.0%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 295 万円である。

第３７表　歳出の状況　（単位：千円，%）

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済額 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1漁港管理費	5,800	2,850	100.0	0	2,950	49.1
歳出合計	5,800	2,850	100.0	0	2,950	49.1

（９）公共下水道事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の公共下水道事業特別会計の決算収支額は，歳入は 10 億 7,156 万 7 千円，歳出が 10 億 6,541 万 5 千円，形式収支，実質収支ともに 615 万 2 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第３８表のとおりである。予算現額の 93.3%，調定額の 99.0%，10 億 7,156 万 7 千円で，収入済額の主なものは，繰入金 5 億 4,000 万円(50.4%)，国庫支出金 2 億 6,310 万円(24.5%)，市債 1 億 2,020 万円(11.2%)，使用料及び手数料 9,172 万 4 千円(8.6%)などである。また，不納欠損額はなく，収入未済額は，1,037 万 9 千円となっている。

公共下水道事業収入状況は，第３９表のとおりである。

第３８表　歳入の状況　（単位：千円，％）

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額 構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1分担金及び負担金	46,740	55,459	49,680	4.6	0	5,779	106.3	89.6
2使用料及び手数料	85,733	96,324	91,724	8.6	0	4,600	107.0	95.2
3国庫支出金	263,100	263,100	263,100	24.6	0	0	100.0	100.0
4繰入金	626,165	540,000	540,000	50.4	0	0	86.2	100.0
5繰越金	6,362	6,363	6,363	0.6	0	0	100.0	100.0
6諸収入	6	500	500	0.0	0	0	8333.3	100.0
7市債	120,200	120,200	120,200	11.2	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,148,306	1,081,946	1,071,567	100.0	0	10,379	93.3	99.0

第３９表　公共下水道事業収入状況　（単位：千円，％）

区　分	調定額	収入済額 金額	収入済額 構成比	収入済額 対調定比	過納未還付金	不納欠損額	収入未済額
受益者分担金	30,735	26,129	18.5	85.0	0	0	4,606
現年度分	26,354	25,625	18.1	97.2	0	0	729
滞納繰越分	4,381	504	0.4	11.5	0	0	3,877
受益者負担金	24,724	23,551	16.7	95.3	0	0	1,173
現年度分	23,708	23,518	16.7	99.2	0	0	190
滞納繰越分	1,016	33	0.0	3.2	0	0	983
公共下水道使用料	96,110	91,510	64.8	95.2	0	0	4,600
現年度分	92,108	90,734	64.3	98.5	0	0	1,374
滞納繰越分	4,002	776	0.5	19.4	0	0	3,226
計	151,569	141,190	100.0	93.2	0	0	10,379
現年度分	142,170	139,877	99.1	98.4	0	0	2,293
滞納繰越分	9,399	1,313	0.9	14.0	0	0	8,086

ウ　歳出

歳出の状況は，第４０表のとおりである。予算現額の 92.8%，10 億 6,541 万 5 千円を執行している。事業費 6 億 5,809 万円(61.8%)，公債費 2 億 2,817 万 4 千円(21.4%)，総務費 1 億 7,915 万 1 千円(16.8%)である。翌年度繰越額は事業費の 4,600 万円，不用額は 3,689 万 1 千円で，主なものは，事業費 2,397 万 4 千円，総務費 739 万 1 千円などである。

第４０表　歳出の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	不用額（A−B−C）	執行率（B／A）
1総　　務　　費	186,542	179,151	16.8	0	7,391	96.0
2事　　業　　費	728,064	658,090	61.8	46,000	23,974	90.4
3公　　債　　費	228,700	228,174	21.4	0	526	99.8
4予　　備　　費	5,000	0	0.0	0	5,000	0.0
歳出合計	1,148,306	1,065,415	100.0	46,000	36,891	92.8

（１０）農業集落排水事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の農業集落排水事業特別会計の決算収支額は，歳入は１億2,240万４千円，歳出が１億2,220万８千円，形式収支，実質収支ともに19万６千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第４１表のとおりである。予算現額の94.7％，調定額の90.5％，１億2,240万４千円を収入している。収入済額の主なものは，繰入金9,056万９千円(74.0％)，使用料及び手数料2,757万４千円(22.5％)，分担金及び負担金425万５千円(3.5％)などである。また，不納欠損額は822万円で，収入未済額は466万円となっている。

農業集落排水事業収入状況は第４２表のとおりである。

第４１表　歳入の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算(C/A)	収入率 対調定(C/B)
1分担金及び負担金	3,655	8,007	4,255	3.5	0	3,752	116.4	53.1
2使用料及び手数料	25,498	36,702	27,574	22.5	8,220	908	108.1	75.1
3繰　　入　　金	100,072	90,569	90,569	74.0	0	0	90.5	100.0
4繰　　越　　金	6	6	6	0.0	0	0	100.0	100.0
5諸　　収　　入	5	0	0	0.0	0	0	0.0	−
歳入合計	129,236	135,284	122,404	100.0	8,220	4,660	94.7	90.5

第４２表　農業集落排水事業収入状況　（単位：千円，％）

区　　分	調定額	収入済額			過納未還付金	不　納 欠損額	収　入 未済額
		金　額	構成比	対調定比			
受益者分担金	8,007	4,255	13.4	53.1	0	0	3,752
現年度分	4,600	4,100	12.9	89.1	0	0	500
滞納繰越分	3,407	155	0.5	4.5	0	0	3,252
農業集落排水使用料	36,694	27,566	86.6	75.1	0	8,220	908
現年度分	27,876	27,367	86.0	98.2	0	0	509
滞納繰越分	8,818	199	0.6	2.3	0	8,220	399
計	44,701	31,821	100.0	71.2	0	8,220	4,660
現年度分	32,476	31,467	98.9	96.9	0	0	1,009
滞納繰越分	12,225	354	1.1	2.9	0	8,220	3,651

ウ　歳出

歳出の状況は，第４３表のとおりである。予算現額の 94.6%，1 億 2,220 万 8 千円を執行している。公債費 7,439 万 8 千円(60.9%)，総務費 4,781 万円(39.1%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 702 万 8 千円で，主なものは，総務費 451 万 6 千円である。

第４３表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	構成比	翌年度 繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1総　　務　　費	52,326	47,810	39.1	0	4,516	91.4
2公　　債　　費	74,410	74,398	60.9	0	12	100.0
3予　　備　　費	2,500	0	0.0	0	2,500	0.0
歳出合計	129,236	122,208	100.0	0	7,028	94.6

（１１）地域開発事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は，歳入は 3,668 万 2 千円，歳出が 3,665 万 4 千円，形式収支，実質収支ともに 2 万 8 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第４４表のとおりである。予算現額の 82.0%，調定額の 100.0%，3,668 万 2 千円を収入している。主なものは，繰入金 1,900 万円(51.8%)，財産収入 1,752 万 4 千円(47.8%)などである。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第４４表　歳入の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1財　産　収　入	25,266	17,524	17,524	47.8	0	0	69.4	100.0
2繰　　入　　金	19,474	19,000	19,000	51.8	0	0	97.6	100.0
3繰　　越　　金	1	158	158	0.4	0	0	15800.0	100.0
4諸　　収　　入	1	0	0	0.0	0	0	0.0	－
歳入合計	44,742	36,682	36,682	100.0	0	0	82.0	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第４５表のとおりである。予算現額の 81.9%，3,665 万 4 千円を執行している。公債費 3,207 万 6 千円(87.5%)，地域開発事業費 457 万 8 千円(12.5%)である。翌年度繰越額はなく，不用額は 808 万 8 千円で，主なものは，公債費 752 万 6 千円である。

第４５表　歳出の状況　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A−B−C)	執行率 (B／A)
1地域開発事業費	5,051	4,578	12.5	0	473	90.6
2公　　債　　費	39,602	32,076	87.5	0	7,526	81.0
3予　　備　　費	89	0	0.0	0	89	0.0
歳出合計	44,742	36,654	100.0	0	8,088	81.9

（１２）宿泊施設事業特別会計

ア　決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は，歳入は 6,494 万 6 千円，歳出が 6,455 万 2 千円，形式収支，実質収支ともに 39 万 4 千円の黒字となっている。

イ　歳入

当年度の歳入の状況は，第４６表のとおりである。予算現額の 92.3%，調定額の 100.0%，6,494 万 6 千円を収入している。主なものは，繰入金 6,465 万 8 千円(99.6%)である。また，不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第４６表　歳入の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	構成比	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算 (C/A)	収入率 対調定 (C/B)
1繰　　越　　金	70,113	64,658	64,658	99.6	0	0	92.2	100.0
2諸　　収　　入	279	288	288	0.4	0	0	103.2	100.0
歳入合計	70,392	64,946	64,946	100.0	0	0	92.3	100.0

ウ　歳出

歳出の状況は，第４７表のとおりである。予算現額の 91.7%，6,455 万 2 千円を執行している。公債費 4,375 万 8 千円（67.8%），事業費 2,079 万 4 千円(32.2%)である。翌年度繰越額は，事業費の 545 万 5 千円，不用額は 38 万 5 千円で，主なものは，事業費 38 万 3 千円である。

第４７表　歳出の状況　　（単位：千円，％）

区　　分	予算現額 （A）	支出済額 （B）	構成比	翌年度繰越額 （C）	不用額 (A−B−C)	執行率 （B／A）
1事　　業　　費	26,632	20,794	32.2	5,455	383	78.1
2公　　債　　費	43,760	43,758	67.8	0	2	100.0
歳出合計	70,392	64,552	100.0	5,455	385	91.7

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は，次のとおりである。

（1）公有財産

公有財産の状況　（単位：㎡，％）

区分		21年度末現在高	20年度末現在高	増減	増減率
土地	行政財産	1,205,136	1,210,157	△ 5,021	△ 0.4
	普通財産	8,007,649	7,993,635	14,014	0.2
	計	9,212,785	9,203,792	8,993	0.1
建物	行政財産	215,994	210,766	5,228	2.5
	普通財産	18,763	14,771	3,992	27.0
	計	234,757	225,537	9,220	4.1

ア　土地・建物（行政財産）

土地は，前年度末現在高と比較して5,021㎡減少し，当年度末現在高は1,205,136㎡である。

増加の主なものは，学校用地の購入によるもので江田島小学校3,176㎡，広島県からの無償譲与で沖地区ファームポンド2,957㎡，記載漏れで鹿田港1,506㎡などである。

また，普通財産への分類換えで大君小学校6,960㎡，切串中学校4,766㎡，小島東住宅933㎡など減少となっている。

建物は，前年度末現在高と比較して，5,228㎡増加し，当年度末現在高は215,994㎡である。

増加の主なものは，江田島小学校5,166㎡，新きとう住宅844㎡，リレーセンターストックヤード450㎡の新築，広島県からの無償譲与で沖地区ファームポンド249㎡，公営企業からの移管でシーサイド温泉のうみ1,358㎡，能美海上ロッジ1,789㎡などである。

減少は，大附住宅322㎡，小島東住宅208㎡，大原教職員住宅126㎡の解体，普通財産への分類換えで切串中学校2,524㎡，大君小学校1,683㎡などである。

イ　土地・建物（普通財産）

土地は，前年度末現在高と比較して，14,014㎡増加し，当年度末現在高は8,007,649㎡である。

増加した主なものは，行政財産からの分類換え12,659㎡，(財)三高会の寄付1,361㎡，調書対象外から324㎡，記載漏れ194㎡などである。

減少は，売却483㎡，調書対象外へ41㎡などである。

建物は前年度末現在高と比較して 3,992 ㎡増加し，当年度末現在高 18,763 ㎡である。

増加は行政財産からの分類換え 4,207 ㎡，減少は元農業改良普及所 215 ㎡の解体である。

ウ　動産

当年度中の増減はなく，当年度末現在高は漁船係留施設他５９基，活魚運搬船 1 隻となっている。

エ　出資による権利

当年度中 159 万円減少して，当年度末現在高は広島県漁業信用基金協会ほか７件で 3 億 8,887 万 5 千円となっている。

（２）物品（車輌）

当年度中は，普通自動車１台減，軽自動車１台減，スクールバス２台増，観光施設車両７台増，消防車両１台減，原動機付自転車２台減で，当年度末現在は２０５台となっている。

（３）債権

当年度中，111 万 7 千円の増，償還分等 6,228 万 4 千円の減，差引き 6,116 万 7 千円減少して，当年度末現在高は住宅新築資金等貸付金ほか３件で 4 億 8,119 万 9 千円となっている。

（４）基金

当年度 2 億 2,447 万 1 千円増加して，当年度末現在高は財政調整基金ほか２１件で 74 億 649 万 4 千円となっている。

基金の状況　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	722,570	178,851	901,421
減債基金	933,521	836	934,357
ふるさと創生基金	103,621	55	103,676
国民健康保険財政調整基金	665,822	△ 98,549	567,273
ふるさと水と土の保全基金	42,638	191	42,829
スポーツ振興基金	10,400	36	10,436
山林緑化推進基金	1,275	5	1,280
切串新開樋門施設等整備基金	8,891	2	8,893
介護給付費準備基金	181,419	△ 4,599	176,820

黒神島環境保全基金	9,018	32	9,050
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,536	13	3,549
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	44,903	220	45,123
地域福祉基金	490,399	1,464	491,863
小用地区開発事業基金	118,536	598	119,134
ふるさと市町村圏振興基金	208,639	417	209,056
地域振興基金	2,353,264	126,253	2,479,517
介護予防支援事業運営基金	5,566	3,074	8,640
ふるさと応援基金	2,693	1,711	4,404
介護従事者処遇改善臨時特例基金	22,572	△ 7,357	15,215
土地開発基金	986,839	953	987,792
奨学基金	265,371	20,265	285,636
県収入証紙購入基金	530	0	530
合　　計	7,182,023	224,471	7,406,494

① 財政調整基金は，基金を 1 億 7,800 万円，基金利子を 85 万 1 千円積み立てたことにより，1 億 7,885 万 1 千円増加している。
② 減債基金は，基金利子を積み立てたことにより，83 万 6 千円増加している。
③ ふるさと創生基金は，基金利子を積み立てたことにより，5 万 5 千円増加している。
④ 国民健康保険財政調整基金は，基金利子 145 万 1 千円積み立てたが，1 億円取崩しにより 9,854 万 9 千円減少している。
⑤ ふるさと水と土の保全基金は，基金利子を積み立てたことにより，19 万 1 千円増加している。
⑥ スポーツ振興基金は，基金利子を積み立てたことにより，3 万 6 千円増加している。
⑦ 山林緑化推進基金は，基金利子 5 千円を積み立てている。
⑧ 切串新開樋門施設等整備基金は，基金利子 2 千円積み立てている。
⑨ 介護給付費準備基金は，基金を 4,509 万 9 千円，基金利子 30 万 2 千円を積み立てたが，5,000 万円取崩しにより，459 万 9 千円減少している。
⑩ 黒神島環境保全基金は,基金利子を積み立てたことにより,3 万 2 千円増加している。
⑪ 牡蛎殻海中堆積場公害防止基金は，基金利子を積み立て，1 万 3 千円増加している。
⑫ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は,基金利子を積み立て,22 万円増加している。
⑬ 地域福祉基金は，基金利子を積み立て，146 万 4 千円増加している。
⑭ 小用地区開発事業基金は，基金利子を積み立て，59 万 8 千円増加している。
⑮ ふるさと市町村圏振興基金は，基金利子を積み立てたことにより，41 万 7 千円増加している。
⑯ 地域振興基金は，基金を 1 億 1,658 万 4 千円，基金利子を 966 万 9 千円積み立てたことにより，1 億 2,625 万 3 千円増加している。
⑰ 介護予防支援事業運営基金は，基金を 306 万円，基金利子を 1 万 4 千円積み立てたこ

とにより，307 万 4 千円増加している。

⑱ ふるさと応援基金は，基金を 171 万円，基金利子を 1 千円積み立てたことにより，171 万 1 千円増加している。

⑲ 介護従事者処遇改善臨時特例基金は，基金利子 8 千円積み立てたが，736 万 5 千円取崩しにより，735 万 7 千円減少している。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は，土地開発基金，奨学基金，県収入証紙購入基金の 3 基金である。その概要は，次のとおりで，いずれも適正に運用されている。

土地開発基金の状況　（単位：千円，㎡）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	110,000	0	0	0	110,000
土　地	662,037	0	0	0	662,037
現　金	214,802	953	0	953	215,755
合　　計	986,839	953	0	953	987,792
土地（面積）	212,850	0	0	0	212,850

当年度末現在高は 9 億 8,779 万 2 千円で，前年度末現在高と比較して 95 万 3 千円増加している。

貸付金，土地は増減がない。

現金は，基金利子を積み立てたことにより，95 万 3 千円増加している。

奨学基金の状況　（単位：千円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減			決算年度末現在高
		増	減	計	
貸付金	247,658	54,752	26,264	28,488	276,146
現　金	17,713	46,529	54,752	△ 8,223	9,490
合　　計	265,371	101,281	81,016	20,265	285,636

当年度末現在高は 2 億 8,563 万 6 千円で，前年度末現在高と比較して 2,026 万 5 千円増加している。貸付金は，新規貸付 5,475 万 2 千円に対し償還金 2,626 万 4 千円となっている。

現金は，償還金 2,626 万 4 千円，積立金 2,000 万円，寄附金 25 万 8 千円，利息 7 千円，合計 4,652 万 9 千円を積み立てたが，貸付金 5,475 万 2 千円を支出している。

県収入証紙購入基金の状況　　（単位：千円）

前年度末現在高		決算年度中証紙購入額	決算年度中証紙売捌額	決算年度末現在高	
現　金	証　紙			現　金	証　紙
173	357	2,830	2,780	123	407

6 む す び

平成２１年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出の決算審査の内容は，次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は，歳入 261 億 3,548 万円，歳出 252 億 4,464 万 6 千円となり，前年度と比較すると，歳入は 16 億 1,181 万 7 千円（6.6%）の増加，歳出は 14 億 8,379 万 6 千円（6.2%）の増加となっている。

形式収支は 8 億 9,083 万 4 千円であり,形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 1 億 2,728 万 2 千円を差し引いた実質収支は 7 億 6,355 万 2 千円であり，当年度の実質収支から前年度の実質収支 6 億 1,733 万 9 千円を差し引いた単年度収支は 1 億 4,621 万 3 千円のプラスとなっている。

このような収支状況の下で，一般会計の歳入についてみると，市税等の自主財源は 43 億 595 万円であり，前年度と比較すると 7,872 万 3 千円（1.9%）の増加となっている。財源の構成比は自主財源 25.4%，依存財源 74.6%であり，自主財源の割合は，前年度と比較すると 2.7 ポイント低くなっている。

また，後年度の負担となる市債は 274 億 4,565 万 7 千円であり，前年度と比較すると 4 億 3,216 万円（1.6%）減少している。これは元金償還によるものである。普通会計における公債費比率は 10.3%であり，前年度と比較すると 2.1 ポイント低くなっているが，依然として厳しい財政状態が続いている。

収入未済額については，当年度一般会計 5 億 864 万 5 千円，特別会計 6 億 9,347 万 8 千円，合わせて 12 億 212 万 3 千円となっている。前年度 11 億 9,483 万 7 千円より 728 万 6 千円の増加となっているが，当年度不納欠損額を一般会計・特別会計合わせて 3,560 万 7 千円を処分，実質 4,289 万 3 千円の増加となっている。毎年度の決算審査意見書において指摘してきたところであるが，自主財源の確保と負担の公平を期すためにも，全庁を上げて未収金の解消に努められることを強く望む。

また，不納欠損については，時効中断の手続きを適時に行うなど，安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように十分留意されたい。

歳出については，経常収支比率が前年度より改善されているが，引き続き高い水準にあり，依然として財政構造の硬直化に直面している状況が続いているため，あらゆる経費について徹底した縮減を行うとともに，事業の必要性や本来あるべき姿を再考されたい。

一昨年のリーマン・ショック，昨年の国の政権交代等，社会・経済情勢は急速に変化しており，景気の不安定，雇用の悪化，人口の減少等により市税等収入の減少も予想され，財政状況は更に厳しい状況になると思われる。

したがって，民主的にして能率的な行政の確保を図るため，常にその組織及び運営の合

理化に努め，これまで以上に行財政改革を推進し，健全で持続可能な財政基盤の構築に取り組み，市民の福祉の増進により一層努められたい。

審　　査　　資　　料

各会計歳入歳

会計		予算現額	収入済額	支出済額
			金額（A）	金額（B）
一般会計		17,671,121,000	16,971,063,885	16,184,916,643
特別会計	国民健康保険	4,228,901,000	4,092,584,628	4,067,128,801
	老人保健	111,292,000	116,044,070	102,769,417
	後期高齢者医療	388,566,000	380,859,278	368,153,575
	介護保険（保険事業勘定）	3,120,063,000	3,097,746,316	3,071,011,054
	介護保険（介護サービス事業勘定）	17,879,000	17,493,019	17,254,692
	住宅新築資金等貸付事業	101,052,000	113,072,515	100,730,246
	港湾管理	45,620,000	41,014,525	41,002,215
	漁港管理	5,800,000	10,002,287	2,849,831
	公共下水道事業	1,148,306,000	1,071,566,667	1,065,415,084
	農業集落排水事業	129,236,000	122,403,908	122,208,300
	地域開発事業	44,742,000	36,681,725	36,653,521
	宿泊施設事業	70,392,000	64,945,793	64,552,410
	計	9,411,849,000	9,164,414,731	9,059,729,146
計		27,082,970,000	26,135,478,616	25,244,645,789

出　決　算　書　総　括　表

（単位：円）

形式収支（C） （A－B）	翌年度繰越 財源額（D）	実質収支（E） （C－D）	平成20年度実質収支 （F）	単年度収支 （E－F）
786,147,242	127,282,000	658,865,242	355,077,076	303,788,166
25,455,827	0	25,455,827	24,875,996	579,831
13,274,653	0	13,274,653	112,044,032	△ 98,769,379
12,705,703	0	12,705,703	12,943,553	△ 237,850
26,735,262	0	26,735,262	96,976,153	△ 70,240,891
238,327	0	238,327	1,505,223	△ 1,266,896
12,342,269	0	12,342,269	281,302	12,060,967
12,310	0	12,310	390,322	△ 378,012
7,152,456	0	7,152,456	6,719,369	433,087
6,151,583	0	6,151,583	6,362,903	△ 211,320
195,608	0	195,608	6,524	189,084
28,204	0	28,204	157,725	△ 129,521
393,383	0	393,383	－	393,383
104,685,585	0	104,685,585	262,263,102	△ 157,577,517
890,832,827	127,282,000	763,550,827	617,340,178	146,210,649

各 会 計 款 別 歳 入

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
一般会計	01 市税	2,934,100,000	16.6	3,229,681,783	18.5	110.1	2,937,443,554	17.3	100.1	91.0
	02 地方譲与税	101,000,000	0.6	101,410,053	0.6	100.4	101,410,053	0.6	100.4	100.0
	03 利子割交付金	11,582,000	0.1	11,624,000	0.1	100.4	11,624,000	0.1	100.4	100.0
	04 配当割交付金	3,696,000	0.0	3,819,000	0.0	103.3	3,819,000	0.0	103.3	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	1,075,000	0.0	2,517,000	0.0	234.1	2,517,000	0.0	234.1	100.0
	06 地方消費税交付金	259,701,000	1.5	259,701,000	1.5	100.0	259,701,000	1.5	100.0	100.0
	07 自動車取得税交付金	34,548,000	0.2	34,560,000	0.2	100.0	34,560,000	0.2	100.0	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	241,586,000	1.4	241,586,000	1.4	100.0	241,586,000	1.4	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	29,997,000	0.2	29,997,000	0.2	100.0	29,997,000	0.2	100.0	100.0
	10 地方交付税	6,226,620,000	35.2	6,378,291,000	36.4	102.4	6,378,291,000	37.6	102.4	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	2,600,000	0.0	2,431,000	0.0	93.5	2,431,000	0.0	93.5	100.0
	12 分担金及び負担金	121,321,000	0.7	144,961,660	0.8	119.5	118,452,319	0.7	97.6	81.7
	13 使用料及び手数料	230,965,000	1.3	421,601,982	2.4	182.5	240,835,581	1.7	104.3	57.1
	14 国庫支出金	3,253,281,000	18.4	2,587,141,699	14.8	79.5	2,587,141,699	15.2	79.5	100.0
	15 県支出金	1,285,373,000	7.3	1,260,141,520	7.2	98.0	1,260,141,520	7.4	98.0	100.0
	16 財産収入	43,256,000	0.2	41,395,412	0.2	95.7	39,000,480	0.2	90.2	94.2
	17 寄附金	2,272,000	0.0	8,251,955	0.0	363.2	8,251,955	0.0	363.2	100.0
	18 繰入金	137,609,000	0.8	48,000,000	0.3	34.9	48,000,000	0.3	34.9	100.0
	19 繰越金	500,551,000	2.8	500,551,076	2.9	100.0	500,551,076	2.9	100.0	100.0
	20 諸収入	412,794,000	2.3	442,927,320	2.5	107.3	413,415,648	2.4	100.2	93.3
	21 市債	1,837,194,000	10.4	1,751,894,000	10.0	95.4	1,751,894,000	10.3	95.4	100.0
一般会計計		17,671,121,000	100.0	17,502,484,460	100.0	99.0	16,971,063,885	100.0	96.0	97.0

決　算　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成20年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
65,479	6,938,325	30.5	0.2	285,299,904	56.1	8.8	3,091,529,571	20.5	100.4	△ 154,086,017	△ 5.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	108,430,000	0.7	98.7	△ 7,019,947	△ 6.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	15,540,000	0.1	98.2	△ 3,916,000	△ 25.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,198,000	0.0	99.2	△ 1,379,000	△ 26.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,983,000	0.0	100.1	534,000	26.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	246,364,000	1.6	100.8	13,337,000	5.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,860,000	0.4	100.5	△ 22,300,000	△ 39.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	238,635,000	1.6	100.0	2,951,000	1.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	27,975,000	0.2	100.0	2,022,000	7.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,265,233,000	41.6	101.6	113,058,000	1.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,300,000	0.0	100.0	131,000	5.7
0	2,813,780	12.3	1.9	23,695,561	4.7	16.3	123,368,844	0.8	99.7	△ 4,916,525	△ 4.0
0	0	0.0	0.0	180,766,401	35.5	42.9	248,100,091	1.7	98.2	△ 7,264,510	△ 2.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,351,050,731	9.0	61.4	1,236,090,968	91.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	912,801,772	6.1	98.9	347,339,748	38.1
0	0	0.0	0.0	2,394,932	0.5	5.8	52,888,205	0.4	113.9	△ 13,887,725	△ 26.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,232,500	0.0	151.6	2,019,455	32.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	41,977,000	0.3	12.5	6,023,000	14.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	208,784,284	1.4	100.0	291,766,792	139.7
0	13,022,612	57.2	2.9	16,489,060	3.2	3.7	454,346,168	3.0	102.2	△ 40,930,520	△ 9.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,593,702,000	10.6	90.2	158,192,000	9.9
65,479	22,774,717	100.0	0.1	508,645,858	100.0	2.9	15,053,299,166	100.0	92.6	1,917,764,719	12.7

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	01 国民健康保険税	779,400,000	18.4	1,147,658,920	25.7	147.2	771,286,446	18.8	99.0	67.2
	02 使用料及び手数料	300,000	0.0	264,382	0.0	88.1	265,032	0.0	88.3	100.2
	03 国庫支出金	946,623,000	22.4	871,136,459	19.5	92.0	871,136,459	21.3	92.0	100.0
	04 県支出金	172,568,000	4.1	167,805,550	3.7	97.2	167,805,550	4.1	97.2	100.0
	05 療養給付費等交付金	256,102,000	6.0	260,712,000	5.8	101.8	260,712,000	6.4	101.8	100.0
	06 前期高齢者交付金	1,170,613,000	27.7	1,170,613,705	26.2	100.0	1,170,613,705	28.6	100.0	100.0
	07 共同事業交付金	491,250,000	11.6	494,040,614	11.1	100.6	494,040,614	12.1	100.6	100.0
	08 財産収入	2,700,000	0.1	1,450,814	0.0	53.7	1,450,814	0.0	53.7	100.0
	09 繰入金	375,111,000	8.9	318,153,300	7.1	84.8	318,153,300	7.8	84.8	100.0
	10 繰越金	24,876,000	0.6	24,875,996	0.6	100.0	24,875,996	0.6	100.0	100.0
	11 諸収入	9,358,000	0.2	12,246,924	0.3	130.9	12,244,712	0.3	130.8	100.0
	小計	4,228,901,000	100.0	4,468,958,664	100.0	105.7	4,092,584,628	100.0	96.8	91.6
老人保健	01 支払基金交付金	4,000	0.0	1,136,000	1.0	28,400.0	1,136,000	1.0	28,400.0	100.0
	02 国庫支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	03 県支出金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	04 繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	05 繰越金	111,278,000	100.0	112,044,032	96.5	100.7	112,044,032	96.5	100.7	100.0
	06 諸収入	5,000	0.0	2,864,038	2.5	57,280.8	2,864,038	2.5	57,280.8	100.0
	小計	111,292,000	100.0	116,044,070	100.0	104.3	116,044,070	100.0	104.3	100.0

（単位：円・%）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成20年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
598,429	4,183,756	100.0	0.4	372,188,718	100.0	32.4	740,511,183	18.8	97.1	30,775,263	4.2
650	0	0.0	0.0	△ 650	0.0	△ 0.2	286,250	0.0	95.4	△ 21,218	△ 7.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	922,810,760	23.4	116.6	△ 51,674,301	△ 5.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	173,202,211	4.4	139.2	△ 5,396,661	△ 3.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	367,820,502	9.3	97.4	△ 107,108,502	△ 29.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,001,761,124	25.4	100.0	168,852,581	16.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	486,088,795	12.3	101.5	7,951,819	1.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,261,980	0.1	68.9	△ 811,166	△ 35.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	212,933,021	5.4	40.7	105,220,279	49.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25,004,677	0.6	100.0	△ 128,681	△ 0.5
300	0	0.0	0.0	2,212	0.0	0.0	11,618,150	0.3	126.7	626,562	5.4
599,379	4,183,756	100.0	0.1	372,190,280	100.0	8.3	3,944,298,653	100.0	96.3	148,285,975	3.8
0	0	－	0.0	0	－	0.0	252,943,720	42.9	79.8	△ 251,807,720	△ 99.6
0	0	－	－	0	－	－	244,962,900	41.5	100.6	△ 244,962,900	△ 100.0
0	0	－	－	0	－	－	56,628,124	9.6	97.0	△ 56,628,124	△ 100.0
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	－	0.0	0	－	0.0	32,977,397	5.6	100.0	79,066,635	239.8
0	0	－	0.0	0	－	0.0	2,522,505	0.4	50,450.1	341,533	13.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	590,034,646	100.0	90.5	△ 473,990,576	△ 80.3

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	295,669,000	76.1	279,839,425	73.4	94.6	279,616,538	73.4	94.6	99.9
	02 使用料及び手数料	51,000	0.0	109,350	0.0	214.4	109,350	0.0	214.4	100.0
	03 寄附金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	04 繰入金	88,270,000	22.7	86,057,729	22.5	97.5	86,057,729	22.6	97.5	100.0
	05 繰越金	3,265,000	0.9	14,245,553	3.7	436.3	14,245,553	3.8	436.3	100.0
	06 諸収入	8,000	0.0	830,108	0.2	10,376.4	830,108	0.2	10,376.4	100.0
	07 国庫支出金	1,302,000	0.3	0	0.2	0.0	0	0.0	0.0	−
	小　計	388,566,000	100.0	381,082,165	100.0	98.1	380,859,278	100.0	98.0	99.9
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	481,300,000	15.4	489,644,670	15.8	101.7	482,509,065	15.6	100.3	98.5
	02 使用料及び手数料	22,000	0.0	44,450	0.0	202.0	44,450	0.0	202.0	100.0
	03 国庫支出金	724,824,000	23.2	733,008,950	23.6	101.1	733,008,950	23.7	101.1	100.0
	04 支払基金交付金	857,349,000	27.5	846,844,000	27.3	98.8	846,844,000	27.3	98.8	100.0
	05 県支出金	434,283,000	13.9	427,236,446	13.8	98.4	427,236,446	13.8	98.4	100.0
	06 財産収入	455,000	0.0	310,338	0.0	68.2	310,338	0.0	68.2	100.0
	07 繰入金	523,343,000	16.8	509,280,644	16.4	97.3	509,280,644	16.4	97.3	100.0
	08 繰越金	96,976,000	3.1	96,976,153	3.1	100.0	96,976,153	3.1	100.0	100.0
	09 諸収入	1,511,000	0.1	1,536,270	0.0	101.7	1,536,270	0.1	101.7	100.0
	小　計	3,120,063,000	100.0	3,104,881,921	100.0	99.5	3,097,746,316	100.0	99.3	99.8
介護保険（介護サービス事業勘定）	01 サービス収入	15,827,000	88.5	15,521,040	88.7	98.1	15,521,040	88.7	98.1	100.0
	02 財産収入	37,000	0.2	13,693	0.1	37.0	13,693	0.1	37.0	100.0
	03 繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	04 繰越金	1,507,000	8.4	1,505,223	8.6	99.9	1,505,223	8.6	99.9	100.0
	05 諸収入	507,000	2.9	453,063	2.6	89.4	453,063	2.6	89.4	100.0
	小　計	17,879,000	100.0	17,493,019	100.0	97.8	17,493,019	100.0	97.8	100.0

（単位：円・%）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成20年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
210,152	1,517	100.0	0.0	221,370	100.0	0.1	280,858,383	74.7	92.2	△ 1,241,845	△ 0.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	52,100	0.0	21.6	57,250	109.9
0	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	93,962,000	25.0	97.5	△ 7,904,271	△ 8.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	14,245,553	皆増
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	280,423	0.1	3,115.8	549,685	196.0
0	0	0.0	－	0	0.0	－	1,008,000	0.3	61.6	△ 1,008,000	△ 100.0
210,152	1,517	100.0	0.0	221,370	100.0	0.1	376,160,906	100.1	93.4	4,698,372	1.2
709,300	426,100	100.0	0.1	6,709,505	100.0	1.4	445,453,680	14.8	100.1	37,055,385	8.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	61,150	0.0	278.0	△ 16,700	△ 27.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	768,039,497	25.4	104.6	△ 35,030,547	△ 4.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	841,679,000	27.9	98.4	5,165,000	0.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	414,628,432	13.7	98.6	12,608,014	3.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	402,165	0.0	102.9	△ 91,827	△ 22.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	494,155,321	16.4	95.4	15,125,323	3.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	54,042,992	1.8	100.0	42,933,161	79.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,471,710	0.0	94.4	64,560	4.4
709,300	426,100	100.0	0.0	6,709,505	100.0	0.2	3,019,933,947	100.0	99.7	77,812,369	2.6
0	0	－	0.0	0	－	0.0	16,425,000	88.2	94.4	△ 903,960	△ 5.5
0	0	－	0.0	0	－	0.0	14,118	0.1	33.6	△ 425	△ 3.0
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	－	0.0	0	－	0.0	1,760,189	9.4	100.0	△ 254,966	△ 15
0	0	－	0.0	0	－	0.0	430,546	2.3	77.4	22,517	5.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	18,629,853	100.0	94.3	△ 1,136,834	△ 6.1

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	4,112,000	4.1	3,665,000	0.9	89.1	3,665,000	3.2	89.1	100.0
	02 繰入金	56,204,000	55.6	56,026,000	13.6	99.7	56,026,000	49.5	99.7	100.0
	03 繰越金	281,000	0.3	281,302	0.1	100.1	281,302	0.3	100.1	100.0
	04 諸収入	40,455,000	40	351,670,380	85.4	869.3	53,100,213	47.0	131.3	15.1
	小計	101,052,000	100.0	411,642,682	100.0	407.4	113,072,515	100.0	111.9	27.5
港湾管理	01 使用料及び手数料	38,636,000	84.7	38,284,442	91.7	99.1	37,535,492	91.5	97.2	98.0
	02 繰入金	6,982,000	15.3	2,907,324	7.0	41.6	2,907,324	7.1	41.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	390,322	0.9	39,032.2	390,322	1.0	39,032.2	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	181,387	0.4	18,138.7	181,387	0.4	18,138.7	100.0
	小計	45,620,000	100.0	41,763,475	100.0	91.5	41,014,525	100.0	89.9	98.2
漁港管理	01 使用料及び手数料	3,360,000	57.9	3,282,918	32.8	97.7	3,282,918	32.8	97.7	100.0
	02 繰越金	2,438,000	42.1	6,719,369	67.2	275.6	6,719,369	67.2	275.6	100.0
	03 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	小計	5,800,000	100.0	10,002,287	100.0	172.5	10,002,287	100.0	172.5	100.0
公共下水道事業	01 分担金及び負担金	46,740,000	4.1	55,458,900	5.1	118.7	49,679,700	4.6	106.3	89.6
	02 使用料及び手数料	85,733,000	7.5	96,324,595	8.9	112.4	91,723,964	8.6	107.0	95.2
	03 国庫支出金	263,100,000	22.9	263,100,000	24.3	100.0	263,100,000	24.6	100.0	100.0
	04 繰入金	626,165,000	54.5	540,000,000	49.9	86.2	540,000,000	50.4	86.2	100.0
	05 繰越金	6,362,000	0.5	6,362,903	0.6	100.0	6,362,903	0.6	100.0	100.0
	06 諸収入	6,000	0.0	500,100	0.1	8,335.0	500,100	0.0	8,335.0	100.0
	07 市債	120,200,000	10.5	120,200,000	11.1	100.0	120,200,000	11.2	100.0	100.0
	小計	1,148,306,000	100.0	1,081,946,498	100.0	94.2	1,071,566,667	100.0	93.3	99.0

（単位：円・%）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成20年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	6,336,000	9.6	87.9	△ 2,671,000	△ 42.2
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	56,026,000	皆増
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	5,234,072	7.9	100.0	△ 4,952,770	△ 94.6
0	0	－	0.0	298,570,167	100.0	84.9	54,607,576	82.5	103.1	△ 1,507,363	△ 2.8
0	0	0.0	0.0	298,570,167	100.0	72.5	66,177,648	100.0	100.0	46,894,867	70.9
0	0	－	0.0	748,950	100.0	2.0	38,845,394	89.2	100.1	△ 1,309,902	△ 3.4
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,907,324	皆増
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	4,716,717	10.8	100.0	△ 4,326,395	△ 91.7
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	181,387	皆増
0	0	0.0	0.0	748,950	100.0	1.8	43,562,111	100.0	93.9	△ 2,547,586	△ 5.8
0	0	－	0.0	0	－	0.0	3,379,954	36.4	98.8	△ 97,036	△ 2.9
0	0	－	0.0	0	－	0.0	5,916,348	63.6	248.8	803,021	13.6
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,296,302	100.0	160.3	705,985	7.6
0	0	－	0.0	5,779,200	55.7	10.4	43,670,300	3.9	102.2	6,009,400	13.8
0	0	－	0.0	4,600,631	44.3	4.8	86,373,696	7.6	97.7	5,350,268	6.2
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	288,950,000	25.5	100.0	△ 25,850,000	△ 8.9
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	509,990,000	44.9	83.1	30,010,000	5.9
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	47,473,855	4.2	100.0	△ 41,110,952	△ 86.6
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	12,600	0.0	210.0	487,500	3,869.0
0	0	－	0.0	0	0.0	0.0	158,300,000	13.9	99.3	△ 38,100,000	△ 24.1
0	0	0.0	0.0	10,379,831	100.0	1.0	1,134,770,451	100.0	91.5	△ 63,203,784	△ 5.6

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
農業集落排水事業	01 分担金及び負担金	3,655,000	2.8	8,007,100	5.9	219.1	4,255,000	3.5	116.4	53.1
	02 使用料及び手数料	25,498,000	19.7	36,701,913	27.1	143.9	27,573,684	22.5	108.1	75.1
	03 繰入金	100,072,000	77.5	90,568,700	67.0	90.5	90,568,700	74.0	90.5	100.0
	04 繰越金	6,000	0.0	6,524	0.0	108.7	6,524	0.0	108.7	100.0
	05 諸収入	5,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	小計	129,236,000	100.0	135,284,237	100.0	104.7	122,403,908	100.0	94.7	90.5
地域開発事業	01 財産収入	25,266,000	56.5	17,524,000	47.8	69.4	17,524,000	47.8	69.4	100.0
	02 繰入金	19,474,000	43.5	19,000,000	51.8	97.6	19,000,000	51.8	97.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	157,725	0.4	15,772.5	157,725	0.4	15,772.5	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	−
	小計	44,742,000	100.0	36,681,725	100.0	82.0	36,681,725	100.0	82.0	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	70,113,000	99.6	64,657,542	99.6	92.2	64,657,542	99.6	92.2	100.0
	02 諸収入	279,000	0.4	288,251	0.4	103.3	288,251	0.4	103.3	100.0
	小計	70,392,000	100.0	64,945,793	100.0	92.3	64,945,793	100.0	92.3	100.0
特別会計計		9,411,849,000		9,870,726,536		104.9	9,164,414,731		97.4	92.8
合計		27,082,970,000		27,373,210,996		101.1	26,135,478,616		96.5	95.5

（単位：円・％）

過納未還付金	不納欠損額			収入未済額			平成20年度決算額			前年度比較	
	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対調定比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
0	0	0.0	0.0	3,752,100	80.5	46.9	47,175,000	32.6	100.3	△ 42,920,000	△ 91.0
0	8,220,250	100.0	22.4	907,979	19.5	2.5	21,875,222	15.1	97.6	5,698,462	26.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	38,231,000	26.4	53.1	52,337,700	136.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	37,536,113	25.9	607.9	△ 37,529,589	△ 100.0
0	0	0.0	－	0	0.0	－	0	0.0	0.0	0	－
0	8,220,250	100.0	6.1	4,660,079	100.0	3.4	144,817,335	100.0	98.1	△ 22,413,427	△ 15.5
0	0	－	0.0	0	－	0.0	101,619,000	82.8	100.0	△ 84,095,000	△ 82.8
0	0	－	0.0	0	－	0.0	20,780,000	17.0	95.6	△ 1,780,000	△ 8.6
0	0	－	0.0	0	－	0.0	282,887	0.2	100.3	△ 125,162	△ 44.2
0	0	－	－	0	－	－	0	0.0	0.0	0	－
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	122,681,887	100.0	99.2	△ 86,000,162	△ 70.1
0	0	－	0.0	0	－	0.0	－	－	－	64,657,542	皆増
0	0	－	0.0	0	－	0.0	－	－	－	288,251	皆増
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	－	－	－	64,945,793	皆増
1,518,831	12,831,623		0.1	693,480,182		7.0	9,470,363,739		96.3	△ 305,949,008	△ 3.2
1,584,310	35,606,340		0.1	1,202,126,040		4.4	24,523,662,905		94.0	1,611,815,711	6.6

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会計	内訳		収入未済 平成21年度 現年分	滞納繰越分	計	構成比率	平成20年度 金額	構成比率
一般	市税	市民税	34,263,583	86,561,720	120,825,303	23.8	115,251,557	23.0
		固定資産税	27,641,840	130,137,107	157,778,947	31.0	155,129,540	30.9
		軽自動車税	1,827,414	4,868,240	6,695,654	1.3	6,523,642	1.3
		小計	63,732,837	221,567,067	285,299,904	56.1	276,904,739	55.2
	分担金及び負担金	負担金	3,923,900	19,771,661	23,695,561	4.7	25,322,761	5.0
		小計	3,923,900	19,771,661	23,695,561	4.7	25,322,761	5.0
	使用料及び手数料	使用料	19,190,750	161,557,831	180,748,581	35.5	171,112,527	34.1
		手数料	3,000	14,820	17,820	0.0	21,020	0.0
		小計	19,193,750	161,572,651	180,766,401	35.5	171,133,547	34.1
	財産収入	財産運用収入	816,161	1,578,771	2,394,932	0.5	2,526,122	0.5
		小計	816,161	1,578,771	2,394,932	0.5	2,526,122	0.5
	諸収入	貸付金元利収入	0	5,238,470	5,238,470	1.0	5,389,988	1.1
		雑入	4,789,591	6,460,999	11,250,590	2.2	20,829,511	4.1
		小計	4,789,591	11,699,469	16,489,060	3.2	26,219,499	5.2
	計		92,456,239	416,189,619	508,645,858	100.0	502,106,668	100.0
国民健康保険		国民健康保険税	62,287,958	309,900,760	372,188,718	100.0	372,654,895	100.0
		手数料	△ 650	0	△ 650	0.0	△ 300	0.0
		諸収入	2,212	0	2,212	0.0	20,017	0.0
		小計	62,289,520	309,900,760	372,190,280	100.0	372,674,612	100.0
後期高齢者医療		後期高齢者医療保険料	146,294	75,076	221,370	100.0	139,881	100.0
		小計	146,294	75,076	221,370	100.0	139,881	100.0
介護保険(保険事業勘定)		介護保険料	2,951,500	3,758,005	6,709,505	100.0	5,321,870	100.0
		小計	2,951,500	3,758,005	6,709,505	100.0	5,321,870	100.0
住宅新築資金等貸付事業		貸付金元利収入	16,940,966	281,629,201	298,570,167	100.0	292,361,641	100.0
		小計	16,940,966	281,629,201	298,570,167	100.0	292,361,641	100.0
港湾管理		使用料	748,950	0	748,950	100.0	528,120	100.0
		小計	748,950	0	748,950	100.0	528,120	100.0
公共下水道事業		分担金	729,000	3,876,200	4,605,200	44.4	4,380,400	46.5
		負担金	190,200	983,800	1,174,000	11.3	1,038,500	11.0
		使用料	1,374,345	3,226,286	4,600,631	44.3	4,001,633	42.5
		小計	2,293,545	8,086,286	10,379,831	100.0	9,420,533	100.0
農業集落排水事業		分担金	500,000	3,252,100	3,752,100	80.5	3,437,100	28.0
		使用料	509,168	398,811	907,979	19.5	8,818,372	72.0
		小計	1,009,168	3,650,911	4,660,079	100.0	12,255,472	100.0
合計			178,836,182	1,023,289,858	1,202,126,040		1,194,808,797	

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

（単位：円・％）

額	過納未還付金			不納欠損額				
増減額	平成21年度	平成20年度	増減額	平成21年度		平成20年度		増減額
				金額	構成比率	金額	構成比率	
5,573,746	28,479	26,916	1,563	2,934,245	12.9	9,064,187	43.7	△ 6,129,942
2,649,407	37,000	77,300	△ 40,300	3,788,480	16.6	8,599,408	41.5	△ 4,810,928
172,012	0	0	0	215,600	0.9	367,160	1.8	△ 151,560
8,395,165	65,479	104,216	△ 38,737	6,938,325	30.4	18,030,755	87.0	△ 11,092,430
△ 1,627,200	0	0	0	2,813,780	12.4	2,693,390	13.0	120,390
△ 1,627,200	0	0	0	2,813,780	12.4	2,693,390	13.0	120,390
9,636,054	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 3,200	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
9,632,854	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 131,190	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 131,190	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 151,518	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 9,578,921	0	0	0	13,022,612	57.2	0	0.0	13,022,612
△ 9,730,439	0	0	0	13,022,612	57.2	0	0.0	13,022,612
6,539,190	65,479	104,216	△ 38,737	22,774,717	100.0	20,724,145	100.0	2,050,572
△ 466,177	598,429	448,300	150,129	4,183,756	100.0	10,719,829	100.0	△ 6,536,073
△ 350	650	300	350	0	0.0	0	0.0	0
△ 17,805	300	27,800	△ 27,500	0	0.0	0	0.0	0
△ 484,332	599,379	476,400	122,979	4,183,756	100.0	10,719,829	100.0	△ 6,536,073
81,489	210,152	608,121	△ 397,969	1,517	100.0	0	－	1,517
81,489	210,152	608,121	△ 397,969	1,517	100.0	0	0.0	1,517
1,387,635	709,300	403,800	305,500	426,100	100.0	3,310,550	100.0	△ 2,884,450
1,387,635	709,300	403,800	305,500	426,100	100.0	3,310,550	100.0	△ 2,884,450
6,208,526	0	0	0	0	－	0	－	0
6,208,526	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
220,830	0	0	0	0	－	0	－	0
220,830	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
224,800	0	0	0	0	－	0	－	0
135,500	0	0	0	0	－	0	－	0
598,998	0	0	0	0	－	0	－	0
959,298	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
315,000	0	0	0	0	0.0	0	－	0
△ 7,910,393	0	0	0	8,220,250	100.0	0	－	8,220,250
△ 7,595,393	0	0	0	8,220,250	100.0	0	0.0	8,220,250
7,317,243	1,584,310	1,592,537	△ 8,227	35,606,340		34,754,524		851,816

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
一般	01 議会費	161,245,000	0.9	149,608,433	0.9	92.8	8,441,000	0.9	5.2
	02 総務費	2,757,618,000	15.6	2,544,390,228	15.7	92.3	67,807,000	7.6	2.5
	03 民生費	3,750,723,000	21.2	3,640,130,922	22.5	97.1	4,473,000	0.5	0.1
	04 衛生費	973,295,000	5.5	902,774,852	5.6	92.8	28,754,000	3.2	3.0
	05 労働費	63,294,000	0.4	60,393,460	0.4	95.4	0	0.0	0.0
	06 農林水産業費	1,435,023,000	8.1	1,322,898,483	8.2	92.2	72,612,000	8.1	5.1
	07 商工費	270,990,000	1.5	251,624,882	1.6	92.9	7,955,000	0.9	2.9
	08 土木費	2,291,246,000	13.0	1,790,895,807	11.1	78.2	404,864,000	45.2	17.7
	09 消防費	772,520,000	4.4	748,921,990	4.6	96.9	0	0.0	0.0
	10 教育費	2,387,350,000	13.5	1,981,505,894	12.2	83.0	292,772,000	32.7	12.3
	11 災害復旧費	149,916,000	0.8	138,073,151	0.8	92.1	8,000,000	0.9	5.3
	12 公債費	2,342,215,000	13.3	2,342,054,465	14.5	100.0	0	0.0	0.0
	13 諸支出金	312,323,000	1.8	311,644,076	1.9	99.8	0	0.0	0.0
	14 予備費	3,363,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	一般会計計	17,671,121,000	100.0	16,184,916,643	100.0	91.6	895,678,000	100.0	5.1
国民健康保険	01 総務費	66,507,000	1.6	63,391,177	1.6	95.3	0	−	0.0
	02 保険給付費	3,004,300,000	71.0	2,930,689,804	72.1	97.5	0	−	0.0
	03 後期高齢者支援金等	390,094,000	9.2	390,056,211	9.6	100.0	0	−	0.0
	04 前期高齢者納付金等	1,142,000	0.0	1,109,083	0.0	97.1	0	−	0.0
	05 老人保健拠出金	22,586,000	0.5	22,521,484	0.5	99.7	0	−	0.0
	06 介護給付費・地域支援事業支援納付金	140,743,000	3.3	140,742,708	3.5	100.0	0	−	0.0
	07 共同事業拠出金	522,501,000	12.4	447,574,229	11.0	85.7	0	−	0.0
	08 保健事業費	16,097,000	0.4	13,578,565	0.3	84.4	0	−	0.0
	09 基金積立金	2,700,000	0.1	1,450,814	0.0	53.7	0	−	0.0
	10 公債費	450,000	0.0	69,697	0.0	15.5	0	−	0.0
	11 諸支出金	57,781,000	1.4	55,945,029	1.4	96.8	0	−	0.0
	12 予備費	4,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	4,228,901,000	100.0	4,067,128,801	100.0	96.2	0	0.0	0.0

決　算　年　度　比　較　表

（単位：円・％）

不用額			平成20年度決算額			前年度比較	
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
3,195,567	0.5	2.0	164,963,391	1.1	98.3	△ 15,354,958	△ 9.3
145,420,772	24.6	5.3	2,072,358,959	14.2	75.8	472,031,269	22.8
106,119,078	18.0	2.8	3,546,880,324	24.4	96.0	93,250,598	2.6
41,766,148	7.1	4.3	831,914,632	5.7	97.5	70,860,220	8.5
2,900,540	0.5	4.6	20,005,360	0.1	100.0	40,388,100	201.9
39,512,517	6.7	2.8	919,786,825	6.3	76.8	403,111,658	43.8
11,410,118	1.9	4.2	177,460,959	1.2	95.8	74,163,923	41.8
95,486,193	16.2	4.2	1,572,986,430	10.8	87.4	217,909,377	13.9
23,598,010	4.0	3.1	729,470,814	5.0	96.5	19,451,176	2.7
113,072,106	19.1	4.7	1,920,552,802	13.2	86.2	60,953,092	3.2
3,842,849	0.7	2.6	6,419,700	0.0	71.3	131,653,451	2,050.8
160,535	0.0	0.0	2,470,806,649	17.0	100.0	△ 128,752,184	△ 5.2
678,924	0.1	0.2	119,141,245	0.8	99.5	192,502,831	161.6
3,363,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	－
590,526,357	100.0	3.3	14,552,748,090	99.8	89.5	1,632,168,553	11.2
3,115,823	1.9	4.7	65,837,316	1.7	94.8	△ 2,446,139	△ 3.7
73,610,196	45.5	2.5	2,772,050,145	70.7	95.4	158,639,659	5.7
37,789	0.0	0.0	359,676,667	9.2	100.0	30,379,544	8.4
32,917	0.0	2.9	484,306	0.0	99.9	624,777	129.0
64,516	0.1	0.3	98,032,052	2.5	100.0	△ 75,510,568	△ 77.0
292	0.0	0.0	153,753,393	3.9	100.0	△ 13,010,685	△ 8.5
74,926,771	46.3	14.3	444,760,038	11.3	94.1	2,814,191	0.6
2,518,435	1.6	15.6	20,522,777	0.5	84.4	△ 6,944,212	△ 33.8
1,249,186	0.8	46.3	2,261,980	0.1	68.9	△ 811,166	△ 35.9
380,303	0.2	84.5	377,533	0.0	75.5	△ 307,836	△ 81.5
1,835,971	1.1	3.2	1,666,450	0.0	38.7	54,278,579	3,257.1
4,000,000	2.5	100.0	0	0.0	0.0	0	－
161,772,199	100.0	3.8	3,919,422,657	99.9	95.7	147,706,144	3.8

会計	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
老人保健	01 総務費	194,000	0.2	181,093	0.2	93.3	0	−	0.0
	02 医療諸費	10,074,000	9.0	2,096,643	2.0	20.8	0	−	0.0
	03 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	04 諸支出金	100,495,000	90.3	100,491,681	97.8	100.0	0	−	0.0
	05 予備費	528,000	0.5	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	111,292,000	100.0	102,769,417	100.0	92.3	0	0.0	0.0
後期高齢者医療	01 総務費	2,672,000	0.7	1,973,575	0.5	73.9	0	−	0.0
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	384,944,000	99.1	365,625,592	99.3	95.0	0	−	0.0
	03 諸支出金	909,000	0.2	554,408	0.2	61.0	0	−	0.0
	04 予備費	41,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	388,566,000	100.0	368,153,575	100.0	94.7	0	0.0	0.0
介護保険（保険事業勘定）	01 総務費	98,030,000	3.1	94,000,912	3.1	95.9	0	−	0.0
	02 保険給付費	2,835,209,000	90.9	2,801,017,900	91.2	98.8	0	−	0.0
	03 財政安定基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	04 基金積立金	45,579,000	1.5	45,409,377	1.5	99.6	0	−	0.0
	05 地域支援事業費	46,575,000	1.5	39,405,651	1.3	84.6	0	−	0.0
	06 公債費	7,950,000	0.2	7,900,000	0.2	99.4	0	−	0.0
	07 諸支出金	83,439,000	2.7	83,277,214	2.7	99.8	0	−	0.0
	08 予備費	3,280,000	0.1	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	3,120,063,000	100.0	3,071,011,054	100.0	98.4	0	0.0	0.0
介護保険※	01 事業費	10,510,000	58.8	10,056,630	58.3	95.7	0	−	0.0
	02 諸支出金	7,368,000	41.2	7,198,062	41.7	97.7	0	−	0.0
	03 予備費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	17,879,000	100.0	17,254,692	100.0	96.5	0	0.0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	965,000	1.0	822,523	0.8	85.2	0	−	0.0
	02 公債費	100,087,000	99.0	99,907,723	99.2	99.8	0	−	0.0
	小計	101,052,000	100.0	100,730,246	100.0	99.7	0	0.0	0.0
港湾管理	01 港湾管理費	45,620,000	100.0	41,002,215	100.0	89.9	0	−	0.0
	小計	45,620,000	100.0	41,002,215	100.0	89.9	0	0.0	0.0

注　介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

（単位：円・%）

不用額			平成20年度決算額			前年度比較	
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
12,907	0.2	6.7	403,332	0.1	80.3	△ 222,239	△ 55.1
7,977,357	93.6	79.2	444,296,509	93.0	73.1	△ 442,199,866	△ 99.5
1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	－
3,319	0.0	0.0	33,290,773	7.0	76.9	67,200,908	201.9
528,000	6.2	100.0	0	0.0	0.0	0	－
8,522,583	100.0	7.7	477,990,614	100.1	73.3	△ 375,221,197	△ 78.5
698,425	3.4	26.1	2,171,723	0.6	38.9	△ 198,148	△ 9.1
19,318,408	94.7	5.0	361,045,630	99.4	90.9	4,579,962	1.3
354,592	1.7	39.0	0	0.0	0.0	554,408	皆増
41,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	－
20,412,425	100.0	5.3	363,217,353	100.0	90.2	4,936,222	1.4
4,029,088	8.2	4.1	102,804,936	3.5	92.2	△ 8,804,024	△ 8.6
34,191,100	69.7	1.2	2,649,044,717	90.6	96.7	151,973,183	5.7
1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	－
169,623	0.4	0.4	84,687,736	2.9	100.0	△ 39,278,359	△ 46.4
7,169,349	14.6	15.4	39,925,627	1.4	89.7	△ 519,976	△ 1.3
50,000	0.0	0.6	7,900,000	0.3	99.4	0	0.0
161,786	0.4	0.2	38,594,778	1.3	99.6	44,682,436	115.8
3,280,000	6.7	100.0	0	0.0	0.0	0	－
49,051,946	100.0	1.6	2,922,957,794	100.0	96.5	148,053,260	5.1
453,370	72.6	4.3	11,227,235	65.6	87.0	△ 1,170,605	△ 10.4
169,938	27.2	2.3	5,897,395	34.4	95.4	1,300,667	22.1
1,000	0.2	100.0	0	0.0	0.0	0	－
624,308	100.0	3.5	17,124,630	100.0	86.7	130,062	0.8
142,477	44.3	14.8	797,415	1.2	94.9	25,108	3.1
179,277	55.7	0.2	65,098,931	98.8	99.7	34,808,792	53.5
321,754	100.0	0.3	65,896,346	100.0	99.6	34,833,900	52.9
4,617,785	100.0	10.1	43,171,789	100.0	93.1	△ 2,169,574	△ 5.0
4,617,785	100.0	10.1	43,171,789	100.0	93.1	△ 2,169,574	△ 5.0

会計	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
漁港管理	01 漁港管理費	5,800,000	100.0	2,849,831	100.0	49.1	0	−	0.0
	小計	5,800,000	100.0	2,849,831	100.0	49.1	0	0.0	0.0
公共下水道事業	01 総務費	186,542,000	16.2	179,151,302	16.8	96.0	0	0.0	0.0
	02 事業費	728,064,000	63.4	658,089,402	61.8	90.4	46,000,000	100.0	6.3
	03 公債費	228,700,000	19.9	228,174,380	21.4	99.8	0	0.0	0.0
	04 予備費	5,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	1,148,306,000	100.0	1,065,415,084	100.0	92.8	46,000,000	100.0	4.0
農業集落排水事業	01 総務費	52,326,000	40.5	47,810,295	39.1	91.4	0	−	0.0
	02 公債費	74,410,000	57.6	74,398,005	60.9	100.0	0	−	0.0
	02 予備費	2,500,000	1.9	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	129,236,000	100.0	122,208,300	100.0	94.6	0	0.0	0.0
地域開発事業	01 地域開発事業費	5,051,000	11.3	4,578,148	12.5	90.6	0	−	0.0
	02 公債費	39,602,000	88.5	32,075,373	87.5	81.0	0	−	0.0
	03 予備費	89,000	0.2	0	0.0	0.0	0	−	0.0
	小計	44,742,000	100.0	36,653,521	100.0	81.9	0	0.0	0.0
宿泊施設事業	01 事業費	26,632,000	37.8	20,793,868	32.2	78.1	5,455,000	−	20.5
	02 公債費	43,760,000	62.2	43,758,542	67.8	100.0	0	−	0.0
	小計	70,392,000	100.0	64,552,410	100.0	91.7	5,455,000	0.0	7.7
特別会計計		9,411,849,000		9,059,729,146		96.3	51,455,000		0.5
合計		27,082,970,000		25,244,645,789		93.2	947,133,000		3.5

（単位：円・%）

不用額			平成20年度決算額			前年度比較	
金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	増減額	比率
2,950,169	100.0	50.9	2,576,933	100.0	44.4	272,898	10.6
2,950,169	100.0	50.9	2,576,933	100.0	44.4	272,898	10.6
7,390,698	20.0	4.0	169,514,765	15.0	97.8	9,636,537	5.7
23,974,598	65.0	3.3	737,988,371	65.4	87.8	△ 79,898,969	△ 10.8
525,620	1.4	0.2	220,904,412	19.6	99.7	7,269,968	3.3
5,000,000	13.6	100.0	0	0.0	0.0	0	－
36,890,916	100.0	3.2	1,128,407,548	100.0	91.0	△ 62,992,464	△ 5.6
4,515,705	64.2	8.6	61,237,517	42.3	95.9	△ 13,427,222	△ 21.9
11,995	0.2	0.0	83,573,294	57.7	99.8	△ 9,175,289	△ 11.0
2,500,000	35.6	100.0	－	－	－	0	－
7,027,700	100.0	5.4	144,810,811	100.0	98.1	△ 22,602,511	△ 15.6
472,852	5.8	9.4	6,072,412	5.0	88.9	△ 1,494,264	△ 24.6
7,526,627	93.1	19.0	116,451,750	95.0	99.9	△ 84,376,377	△ 72.5
89,000	1.1	100.0	0	0.0	0.0	0	－
8,088,479	100.0	18.1	122,524,162	100.0	99.1	△ 85,870,641	△ 70.1
383,132	99.6	1.4	－	－	－	20,793,868	皆増
1,458	0.4	0.0	－	－	－	43,758,542	皆増
384,590	100.0	0.5	－	－	－	64,552,410	皆増
300,664,854		3.2	9,208,100,637		93.7	△ 148,371,491	△ 1.6
891,191,211		3.3	23,760,848,727		91.1	1,483,797,062	6.2

一　般　会　計　歳　出　決

区　　分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報　　酬	72,896,666	35,656,515	22,553,269	326,000		4,958,903
02 給　　料	20,048,844	392,301,147	374,996,647	72,228,816		76,185,360
03 職員手当等	30,501,128	218,512,298	184,117,988	39,940,666		41,337,468
04 共　済　費	17,337,895	199,763,793	107,383,646	18,217,088	5,107,603	19,144,698
05 災害補償費						
07 賃　　金		1,930,720	44,172,825	304,600	18,642,560	
08 報　償　費	24,000	1,558,805	12,152,240	3,590,310		4,281,400
09 旅　　費	3,631,130	4,115,389	2,577,400	543,066	495,145	1,052,170
10 交　際　費	671,540	1,082,360				
11 需　用　費	2,136,084	103,249,030	80,594,331	152,295,633	2,020,753	23,811,516
12 役　務　費	405,820	47,349,824	18,571,050	2,197,782	104,984	609,099
13 委　託　料	684,526	199,659,388	57,984,736	439,737,633	12,692,063	53,650,866
14 使用料及び賃借料	406,700	19,326,439	5,570,549	762,497	1,330,352	6,672,653
15 工事請負費		90,933,332	15,156,750	70,531,650		534,810,150
16 原材料費		55,250	14,167			
17 公有財産購入費		62,360,000				5,618,095
18 備品購入費		30,409,680	2,566,190	27,393,695		1,427,720
19 負担金補助及び交付金	864,100	1,113,057,536	556,350,574	73,620,616		334,816,825
20 扶　助　費			1,338,342,377			
21 貸　付　金					20,000,000	120,000,000
22 補償補填及び賠償金						916,460
23 償還金利子及び割引料		9,425,422	8,725,691			3,000,000
24 投資及び出資金						10,000
25 積　立　金						
27 公　課　費		393,300	272,000	1,084,800		26,400
28 繰　出　金		13,250,000	808,028,492			90,568,700
98 予　備　費						
計	149,608,433	2,544,390,228	3,640,130,922	902,774,852	60,393,460	1,322,898,483

算　節　別　執　行　表

（単位：円）

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
1,973,760	4,031,400	18,083,750	80,408,220			
26,771,428	108,594,418	250,007,336	172,811,343			
13,886,301	59,871,821	161,952,264	81,042,007			
6,739,984	28,089,060	63,746,639	68,189,900			
			84,811,001			
115,920	2,316,000	17,849,682	7,003,918			
115,040	544,160	29,050,400	3,813,938	123,740		
		137,000	67,100			
10,704,844	66,651,419	49,966,039	247,205,527	1,576,874		
1,775,601	2,696,221	10,086,973	17,634,617			
18,572,565	122,294,536	12,646,221	102,957,612	14,471,100		
3,890,946	6,420,818	7,376,517	39,346,452	78,653		
18,817,467	450,565,172	1,206,650	928,796,214	121,822,784		
89,250	479,940	66,649	291,236			
	2,076,310					
17,948,794	6,167,865	103,591,852	53,888,841			
40,089,340	106,976,556	21,514,818	43,046,425			
			14,106,194			
	1,607,789					
	204,100		15,504,713		2,342,054,465	
						310,684,120
76,100	17,600	1,639,200	322,400			
90,057,542	821,290,622		20,258,236			959,956
251,624,882	1,790,895,807	748,921,990	1,981,505,894	138,073,151	2,342,054,465	311,644,076

（単位：円・%）

区分	平成21年度		平成20年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報酬	240,888,483	1.5	196,340,417	1.3
02 給料	1,493,945,339	9.2	1,697,153,216	11.1
03 職員手当等	831,161,941	5.1	978,550,486	6.4
04 共済費	533,720,306	3.3	534,973,379	3.5
05 災害補償費	0	0.0	0	0.0
07 賃金	149,861,706	0.9	185,441,414	1.2
08 報償費	48,892,275	0.3	52,668,980	0.3
09 旅費	46,061,578	0.3	54,596,384	0.3
10 交際費	1,958,000	0.0	2,863,173	0.0
11 需用費	740,212,050	4.6	737,022,722	4.8
12 役務費	101,431,971	0.6	106,886,035	0.7
13 委託料	1,035,351,246	6.4	960,264,005	6.3
14 使用料及び賃借料	91,182,576	0.6	110,255,028	0.7
15 工事請負費	2,232,640,169	13.8	841,764,832	5.5
16 原材料費	996,492	0.0	1,426,201	0.0
17 公有財産購入費	70,054,405	0.4	288,216,239	1.9
18 備品購入費	243,394,637	1.5	90,873,612	0.6
19 負担金補助及び交付金	2,290,336,790	14.2	1,397,722,487	9.1
20 扶助費	1,352,448,571	8.4	1,361,208,926	8.9
21 貸付金	140,000,000	0.9	182,500,000	1.2
22 補償補填及び賠償金	2,524,249	0.0	28,276,841	0.2
23 償還金利子及び割引料	2,378,914,391	14.7	2,646,245,855	17.3
24 投資及び出資金	10,000	0.0	230,010,000	1.5
25 積立金	310,684,120	1.9	320,886,150	2.1
27 公課費	3,831,800	0.0	3,433,200	0.0
28 繰出金	1,844,413,548	11.4	2,315,928,111	15.1
98 予備費	0	0.0	0	0.0
計	16,184,916,643	100.0	15,325,507,693	100.0